HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中選挙区制における得票率の分布
Author(s)	川人, 貞史
Citation	北大法学論集, 38(2), 206-143
Issue Date	1987-09-14
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16574
Type	departmental bulletin paper
File Information	38(2)_p206-143.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論　説

中選挙区制における得票率の分布

川　人　貞　史

目　次

Ⅰ　本稿の目的
Ⅱ　定数と候補数――制度的要因
　Ⅱ－1　分析の出発点
　Ⅱ－2　定数と有力候補数
Ⅲ　政党別分析
　Ⅲ－1　定数と有力候補数
　Ⅲ－2　自民党及び社会党の候補得票率の変化
Ⅳ　都市化と同一政党候補の競合――環境的要因
　Ⅳ－1　都市化と候補得票率
　Ⅳ－2　同一政党候補の競合と候補得票率
Ⅴ　分散要素分析
　Ⅴ－1　有力候補者得票率の分散要素分析
　Ⅴ－2　選挙区得票率の分散要素分析
Ⅵ　むすびに

I　本稿の目的

わが国の中選挙区制は世界の中でまれな選挙制度である。都道府県が適宜いくつかの区域に分けられ，定数1の奄美群島区を除いて3―5の衆議院議員定数が配分されている。(1986年の定数の一部是正により，二人区と六人区が登場した。) 有権者は居住地の選挙区で一票を投じることができる。候補者に投じられた票が選挙区で集計されて，得票数の上位から定数までの順位の候補者が当選することになる。この中選挙区制を各国でしばしば見られる小選挙区制及び比例代表制と比較すれば，次のような特質が指摘できる。

第一に，中選挙区制では，候補者の競争のパターンは様々である。小選挙区制は一般に二大政党制と結びついていることが多く，多くの選挙区で二候補の争いとなる。したがって，競争のパターンは単純であり，選挙区を横断して各候補の得票成績を比較することが容易にできる。比例代表制では政党が選挙における主役として，比例代表制の選挙区で投票の獲得にあたる。比例代表制の選挙区は通常かなり大きく，全国政党が競争するので，選挙区間で政党の得票成績を比較することも困難ではない。これらに対して，中選挙区制では，選挙区定数により，また，候補者の配置により，競争のパターンが異なる。三人区と五人区では同じ得票率の値でも意味が異なると考えざるを得ない。さらに，同一定数区同士でも，候補者が乱立した場合と少数激戦の場合とでは明らかに事情が異なる。このため，中選挙区制では選挙区の境界を越えて候補者の得票成績を比較することは困難である。

第二に，全国130の選挙区から511名（1986年には512名）の衆議院議員を選出する以上，過半数の議席を獲得して政権につくためには，政党は少なくとも一選挙区当たり二名以上の候補者を立候補させなければならない。これは中選挙区制特有の事情である。1983年の総選挙で自民党は339

名，86年には322名の候補者を立てており，過半数の議席をめざしている。これに対して，社会党は83年に144名，86年に138名の候補者を，共産党は83年，86年ともに129名の候補者を立てており，過半数には届かない。また，他の政党は全選挙区に候補者を立てて乏しいリソースを分散するよりも，選挙区を選んで総選挙を戦う傾向にある。したがって，自民党以外の党は，最初から単独で政権をとる意思を持っていないということである。このように，選挙区内で複数の候補を抱える政党，単独の候補に絞る政党，そして立候補を見送る政党が存在することにより，競争は複雑性を増す。

選挙区では二つの競争が同時進行していると考えることができる。一つは政党間の競争であり，もう一つは政党とは別の候補者間の競争である。政党は所属の候補者の得票の増加を通じて勢力を拡大し，当選者を増加させることをめざしている。他方で，候補者は自分の得票の増加及び当選をめざしている。同一政党から複数の候補者が立候補しているときには，両者の目的は必ずしも一致しない。候補者を数多く立てれば政党得票率は上昇するかもしれない。しかし，その結果はライバル同士の票獲得競争が過熱して他党候補を圧倒することになるか，あるいは，乱立による共倒れになって当選者が減少するかわからない。したがって，政党としては，当選者を増やすために何名の候補者をたてればよいかを検討したうえで，候補者数を決定できれば理想的な立候補政策が実行できよう。しかし，候補者としては，まず自分の当選が第一である。そのためには現職候補は新人候補に党公認を与えたがらず，また，他党候補はもとより自党候補と得票の奪い合いも辞さない。その結果，特定の候補が大量得票したあおりを受けて，落選する候補もでる。こうして中選挙区制では二重の競争が存在するために，政党と候補者の得票率の関係は単純ではない。選挙区における候補得票率がそのまま政党得票率でもある小選挙区制や，政党得票率しか存在しない比例代表制とは大きく異なっている。

わが国の選挙を研究する場合，以上のような中選挙区制の特質はあまり

考慮に入れられてこなかったように思われる。わが国のこれまでの選挙結果の分析を概観してみると，大まかに分けて，次の三種類のアプローチにまとめることができよう。第一に，選挙区制を越えた分析方法がある。一つは，政党の全国得票率の変遷を検討し，それを説明するために社会経済的指標との関連性を発見しようとする試みである。例えば，石川真澄氏は，自民党の絶対得票率の変化をいくつかの指標の変化と比較した結果，農業就業者率の減少，兼業農家の増加，及び都市の人口増加と70年代における鈍化とがそれぞれ部分的に関連していることを指摘した。そして，都市化による人口移動が保守党の得票率を変化させた主要な要因であることを明らかにした(1)。また，政党得票率や議席率を従属変数として回帰分析を行い，主要な社会経済的指標の影響を大まかに捉えようという試みもある(2)。これらの分析は，各国で行われている方法と共通しており，いかなる選挙区制にも適用可能である。もう一つは，選挙区を類型化し，類型毎に政党得票を集計して，各党勢力の類型間の比較や変化を検討する方法である。この方法は，全国を類型毎に分割してそこでの得票率を考察しているわけである。類型化の基準にはしばしば都市化のレベルが用いられ，都市化の進行と自民党の長期低落との関連性が明らかにされている(3)。

第二に，選挙区を単位として分析する方法がある。選挙区で集計した政党得票率を分析の対象として，その特性を分析するわけである。例えば，小林良彰氏は，主成分分析やクラスター分析を用いて，選挙区の得票率と地域特性との関係を分析した(4)。石川真澄氏は，選挙区における得票競争の激戦度を測るために当落距離を計算した。当落距離は，選挙区における最下位当選者と次点者との絶対得票率の差である。分析の結果，大半の選挙区が当落距離1％未満という激戦区であることが明らかにされた(5)。この分析では選挙区の定数は考慮されていない。したがって，三人区でも五人区でも1％の当落距離は同じ激戦度を示すものとして扱われている。

第三に，候補者の得票ないし得票率を分析する方法がある。この場合，選挙区間で得票率を比較することが困難なため，特定の選挙区のみの候補

得票率を時系列的に検討するだけにとどまっている場合が多い。唯一の例外は，松原望，蒲島郁夫両氏による分析である。両氏は候補者を分析の単位として，各候補者の得票を選挙区間で比較可能なように標準化することを提案した。すなわち，各選挙区の法定得票数をユニットとして，各候補者が何ユニットの票を獲得しているかという指標を用いることである。これによって，各選挙区において争われた候補者の得票を全国的統一基準で評価することが可能になるとされる。(6)

第一及び第二のアプローチでは，上述した中選挙区制の特性は考慮に入れられていない。したがって，中選挙区制の特性を考慮にいれながら選挙結果の分析を進めるためには，第一及び第二のアプローチではなく第三のアプローチを取ることになろう。松原，蒲島両氏の研究は，中選挙区制の特性に沿った分析方法の開発の一つの試みとして注目に値する。ところで，法定得票数とは有効投票総数を定数で除したものの四分の一であり，これで各候補の得票を標準化することは，定数のみを考慮にいれて得票率を標準化することと同等である。上述したように，中選挙区制において得票率の選挙区間比較が困難なのは定数が異なることだけでなく，競争のパターンが異なることにもよっている。したがって，この様な標準化ではまだ不十分であるといわざるをえない。

本稿の目的は，第三のアプローチを取り，候補者を分析の単位として，中選挙区制の特性に沿って分析を進めることである。しかし，我々は松原，蒲島両氏のような得票率の標準化は当面行わなず，次のような考え方で問題に接近したい。すなわち，中選挙区制とは小選挙区制や比例代表制のような一種類の制度ではなく，定数がそれぞれ三，四，五という三種類の選挙制度の複合物に対してつけた俗称である。したがって，中選挙区制における基礎的な選挙分析は，得票の標準化及び選挙データの統合という方向ではなく，中選挙区制の下位制度毎に分析していくことである。例えば，三人区の候補の得票は他の三人区の候補の得票とのみ比較可能であり，四人区の候補の得票とは制度的に異なるものである。この方法においては，

定数その他の制度的変数を取り上げ，コントロールしながら分析を進めて行くことになる。また，各選挙区における候補者の得票率が標準化されずにそのままの形で分析される。

本稿は以上のような考察の上に，中選挙区制における得票率の分布の基礎的な分析を行う。選挙は有権者がその意思を表明する重要な機会である。そして，有権者の意思は一定の制度によってのみその表現の形態を与えられている。したがって，選挙制度は有権者に意思を一定の形態で表明させ（＝各人の一票），それを選挙結果（＝集計結果及び候補者の当落）へと変換する制度である。選挙分析の究極の目的は，選挙によって表明された有権者の意思の解明，及び，有権者の支持を求めて活動する政党の行動の解明である。そのためには，選挙制度の機能についての知識が不可欠である。本稿は，また，こうした選挙の制度的側面に焦点を当てながらわが国の選挙を分析する一つの試みである。

本稿の構成は以下の通りである。この節に続いて，分析の出発点となる基本的なデータ操作の考察及び，中選挙区制における候補者の得票率のレベルに影響を与える制度的要因として定数と有力候補数を取り上げる。次いで，政党別にこれらの制度的要因の影響を検討する。次に，選挙区における競争の環境的要因として，同一政党所属候補の存在及び選挙区の都市化の度合を取り上げ，定数別に分析する。制度的要因は，全候補者に対して平等に影響を及ぼす。これに対して，環境的要因は政党所属候補者に選択的に影響を及ぼすと考えられる。最後に，分散要素分析によって，候補者得票率に対する上記の四要因のウェイトを比較する。そして，候補者得票率から選挙区レベルの政党得票率へと分析を移行させて，中選挙区制における政党得票率と候補得票率との関係について若干の考察を行う。

II　定数と候補数——制度的要因

II－1　分析の出発点

まず，本稿で用いる基礎的な選挙データは1958年から1986年までの衆議院総選挙の選挙区レベルの候補者得票数である。この11回の選挙は，いわゆる1955年体制の成立から現在までの期間である。候補者の政党ラベルについては選挙時における届け出にしたがい，追加公認や無所属の政党推薦は含めていない。追加公認などを含めた政党ラベルを用いて分析することは，重要なオプションとして存在するが，本稿では政党の公認政策を考察の射程に入れるため及び，データ作成途上の問題などのため，取り上げない。

この基礎的選挙データは，様々に加工することができる。ある候補者の得票数は，その選挙区での総有効投票数に対する比率をとれば相対得票率となる。総有権者数に対する比率をとれば絶対得票率である。また，政党毎に候補得票数を選挙区毎で集計して上述の処理を行えば選挙区レベルでの相対，絶対の政党得票率が得られる。さらに，候補得票数を政党毎に全国にわたって集計し，全国総有効投票数及び全国総有権者数に対する比率をとれば，全国レベルでの相対，絶対の政党得票率が得られる。我々は本稿で，中選挙区制における得票率の分布について分析を進めていく上で，上述した三つのレベルの得票率を扱うことになる。

さて，選挙を考える上で各候補者の得票にもっとも大きな影響を与えるのは，競争する候補者の数である。投票者総数の内どれだけの人々の支持を得られるかは，支持を争ったライバル数によって決定的な影響を受ける。例えば，二名が争う選挙において，候補者の平均相対得票率はいうまでもなく50％である。候補数をnとすれば，n人の候補者の平均相対得票率は（100／n）％である。絶対得票率で考える場合には，n人の候補の他に棄

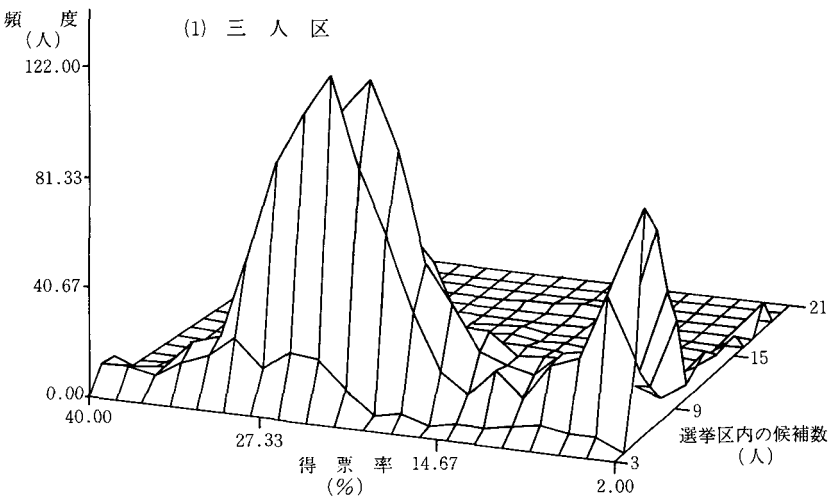
権というもう一つの選択肢があるわけである。棄権は現代選挙においてきわめて有力な選択肢であり，選挙区によっては他の候補への投票をもしのぐ高い比率になる。棄権率をａ％とすれば，ｎ人の候補者の平均絶対得票率は｛(100－ａ）／ｎ｝％である。平均得票率は必ずしも各候補者が期待する得票率のレベルではない。しかし，泡沫候補を除いた有力候補者だけの平均得票率を考えるならば，それは競争における一応の目安になっていると考えられる。

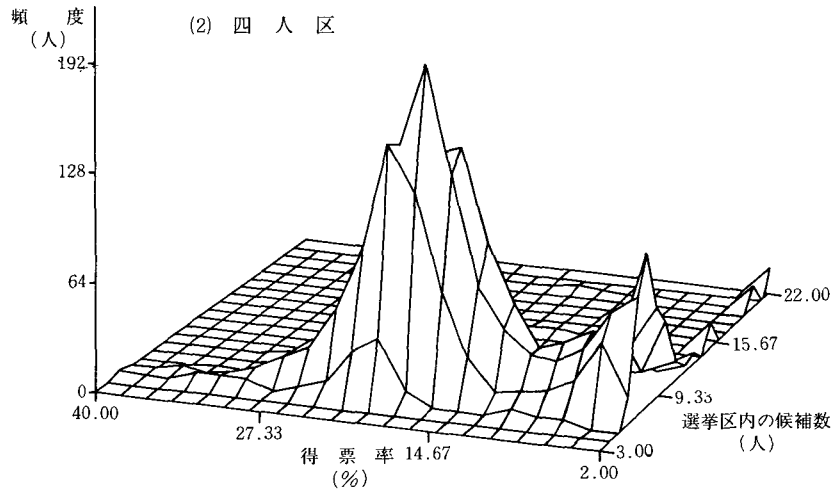
本稿では，主として，絶対得票率ではなく，相対得票率によって分析を行う。絶対得票率は，石川真澄氏によって，全国得票率の経年的変化を観察するための尺度として用いられ，それ以来，広範に活用されている(7)。その特質は，単に有権者がいくつかの政党から一つを選択するのではなく，棄権も同様に重要な選択であると考えることにある。相対得票率の増加は，得票自体が増加しなくとも，棄権者の増加によってももたらされる。こうした見せかけの得票率の増加は，絶対得票率を用いることにより回避することができる。こうして，有権者全体の中で得票率を捉えるわけである。相対得票率と絶対得票率のどちらを用いるかは，分析の目的によって定まってくる。本稿のように候補者の得票率を分析の対象とし，経年的比較と共に選挙区間比較を行う場合，相対得票率の方がふさわしいと考えられる。絶対得票率と相対得票率との関係は，相対得票率と投票率の積がほぼ絶対得票率になるという関係である。投票率は選挙区によって，また年によって異なる。一般に，大都市部の選挙区では投票率は低く，農村部の選挙区では投票率は高い。しかもこの格差はかなり大きい。したがって，大都市部の候補者の絶対得票率は農村部の候補者のそれより低めに現れてくる。しかし，このことは，大都市部の候補者が他地域の候補者に比べて得票能力ないし議席獲得能力が劣るということを意味しない。選挙が投票者のうちでのシェア争いであることを考えれば，各候補者の得票能力は絶対得票率でなく，相対得票率によってよりよく現されているといえよう。したがって，本稿では主として相対得票率を用いて分析を行い，絶対得票率につ

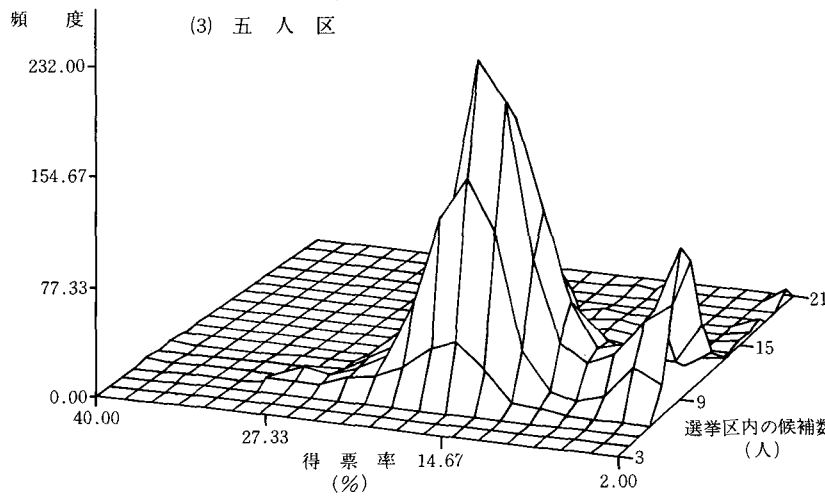
いては必要があれば適宜言及する程度にとどめる。

そこで，定数毎及び，選挙区における候補者数毎に11回の総選挙結果を分類し，全候補者の相対得票率の頻度分布グラフを作成してみた。その結果を，第1図の通り三つの三次元グラフとして示した。図の第一軸に，選挙区における立候補者数をとり，第二軸に，候補者の相対得票率をとってある。得票率は，2％まで，4％まで，6％まで……というふうに2％きざみでカテゴリー分類した。そして第三軸に，第一軸と第二軸の変数値の組み合せにおける候補者数をとった。まず第一に，三図ともにみられる二種類の尖塔状の分布に注目しよう。尖塔のうち一つは，得票率が低いところでできている。この部分にあたる候補の得票率は三人区では大体8％未満，四人区，五人区では大体6％未満である。これらの候補は，三人区では立候補者のべ2,872名中717名で25.0％を占める。四人区では立候補者のべ3,194名中657名で20.6％を占める。五人区では立候補者のべ3,748名中759名で20.3％を占める。以上の通り，わが国の選挙にはかなりの数の泡沫候補が立候補していることがわかる。

第1図　候補得票率の分布







第二に，泡沫候補の存在は得票率の分布の美観をかなりの程度まで損ねているが，これを取り除いて考えれば，残った候補得票率は中心が高く周囲に行くにしたがって低くなる形の尖塔状の分布を示している。三つのグラフの頻度スケールの取り方が異なっているのでわかりにくいが，五人区のグラフが最も高く突き出した形になっている。多数の候補者がごく狭い

得票率の範囲内にひしめき合っている中選挙区制の状態が，図から分かる。頂点に当たる候補者数が最も多い部分は，三人区では，得票率が20—22％の範囲で選挙区内の立候補数が6名のところである。四人区では，得票率は三人区より低く16—18％の範囲で立候補者数が7名のところである。そして五人区では得票率は最も低く14—16％の範囲で立候補者数が8名のところである。これらの分布をより詳細に検討して行こう。

我々は以下，泡沫候補を除いていわば有力候補だけに分析の焦点を絞りたい。泡沫候補は選挙区における候補数としてはカウントされるが，得票率としては無視できる程度のウェイトしかもたない候補である。泡沫候補を取り除くことによって，分析上の困難がかなりの程度緩和される。そこで，三次元グラフにおける得票率の低い尖塔部と得票率の高いほうの尖塔部との間の谷の中間を分岐点として，それより得票率の低い候補を泡沫候補とみなして除外することにした(8)。そして，各選挙区で残った候補者を有力候補者と考え，彼らのみを以下の分析の対象として，中選挙区制における得票率の分布を検討して行く。

第1表によって，泡沫候補を取り除いても，全国集計した政党得票率の分布の基本的な傾向は変化しないことを確認しておこう。第1表の1は泡沫候補も含めた全候補者に基づく政党相対得票率であり，通常我々が選挙結果という時はこれを指している。第1表の2は，泡沫候補の得票を一切無視し，有力候補の得票のみを政党毎に集計して得票率を計算したものである。泡沫候補は諸派，無所属及び共産党に多いから，これらのカテゴリーにおける得票率は低くなる。逆に泡沫候補がほとんどいない自民党の得票率は高くなる。しかしながら，もともと候補としてはカウントされるが得票としては無視できるというのが泡沫候補であったわけである。したがって，得票率の分布が泡沫候補の除外によって大きく影響を受けることはない。表を見較べるとわかるように，各数値の変化は微少であり，基本的な得票率の傾向は変わっていない。

第1表　全国政党得票率の変化（単位：%）

1．全候補者に基づく得票率

年	自民	社会	民社	公明	共産	新自ク	社民連	諸派	無所属	計
1958	57.8	32.94			2.55			0.72	5.99	100
1960	57.56	27.56	8.77		2.93			0.36	2.83	100.01
1963	54.67	29.03	7.37		4.01			0.15	4.77	100
1967	48.8	27.88	7.4	5.38	4.76			0.22	5.55	99.99
1969	47.63	21.44	7.74	10.91	6.81			0.17	5.3	100
1972	46.85	21.9	6.98	8.46	10.49			0.27	5.05	100
1976	41.78	20.69	6.28	10.91	10.38	4.18		0.08	5.7	100
1979	44.59	19.71	6.78	9.78	10.42	3.02	0.68	0.13	4.89	100
1980	47.88	19.31	6.6	9.03	9.83	2.99	0.68	0.18	3.49	99.99
1983	45.76	19.49	7.27	10.12	9.34	2.36	0.67	0.11	4.88	100
1986	49.42	17.23	6.44	9.43	8.79	1.84	0.83	0.2	5.81	99.99

2．有力候補者のみに基づく得票率

年	自民	社会	民社	公明	共産	新自ク	社民連	諸派	無所属	計
1958	60	34.02			0.85			0.33	4.8	100
1960	59.64	28.52	8.28		1.22			0.27	2.07	100
1963	56.69	30.02	7.31		2.08			0.05	3.85	100
1967	50.59	28.9	7.48	5.59	2.87			0.09	4.49	100.01
1969	49.36	22.22	7.75	11.31	4.8			0.09	4.48	100.01
1972	48.65	22.67	6.82	8.79	8.99			0.24	3.84	100
1976	43.02	21.24	6.35	11.06	9.33	4.23			4.77	100
1979	46.11	20.23	6.98	10.09	8.92	2.86	0.61		4.21	100.01
1980	49.4	19.84	6.81	9.32	8.08	2.89	0.64		3.02	100
1983	46.91	20.04	7.45	10.42	7.79	2.37	0.69	0.07	4.27	100.01
1986	50.98	17.71	6.25	9.74	7.23	1.91	0.82	0.09	5.27	100

II－2　定数と有力候補数

既に述べたように，候補数は，選挙を実施する場合，各候補者の得票成績に最も決定的な影響を与える要因である。候補得票率のレベルは有力なライバルが何名いるかによって大体決定されている。他方，定数は選挙区における当選者を決定するものであって，候補者の得票率に必ずしも直接的な影響力を持たない。しかし，候補者が定数をもとに自分の当選可能性

を考え，立候補するか否かを決定するとすれば，定数が競争の条件に影響を与えることになってこよう。ここで，定数と有力候補数が候補者得票率にいかなる影響を及ぼしているかを見ながら，中選挙区制における競争の条件について考察する。

分析の対象を泡沫候補を除いて有力候補のみに限って進めて行く。1958年から1986年までの有力候補者は全体でのべ7,779名である。このうち三人区，四人区，五人区の候補がほとんどを占めており，奄美群島区の一人区や1986年からの二人区，六人区の候補は極めて少ない。そこで，これらの43名の候補者を除く7,736名を対象に分析を進めていきたい。第2表はこれらの有力候補者たちがどのような条件で競争したかを調べたものである。表には，定数と選挙区の有力候補数という二つの競争条件別に，各党の候補ののべ人数が記されている。わが国の選挙における競争パターンは，各党の立候補政策が選挙区によって複雑に異なるため，整理が容易ではなかった。しかし，泡沫候補を除外することによって，ある程度まで整理することが可能となった。第2表から次の各点が指摘できる。第一に，選挙区内で競争する有力候補者の数はかなり少ないということである。有力候補数はせいぜいでも選挙区の定数の二倍でしかない。すなわち，三人区では大半の有力候補者が4名から6名で競い合っている。四人区では有力候補が5名ないし7名のところが多い。そして，五人区では大体6名から8名の有力候補者によって選挙が戦われている。この九種の競争パターンで，有力候補者全体の91.6％が含まれる。中選挙区制においては，多くの場合，実質当選倍率は二倍よりかなり低い。各党はかなり効率の良い候補政策を展開しているといえよう(9)。第二に，この11回の選挙において，有力候補者の約半数が自民党公認の候補者である。そして，社会党が自民党の約半数の候補者を立てている。有力候補数で見る限り，一党優位政党制の有様が明瞭に現れている。定数毎に有力候補者全体に対する自民党候補者の比率をみると，三人区で50.0％，四人区で48.0％，五人区で47.8％であり，四，五人区でのシェアがわずかながら低くなっている。社会党の場合

第2表　有力候補者の競争の条件

1．定数3の全選挙区

有力候補者数	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	その他	計
3	82	42		2	1	2	129
4	507	220	23	45	39	38	872
5	338	173	56	50	68	85	770
6	130	67	23	18	27	47	312
7	18	12	1	5	5	8	49
8	9	8		1	3	11	32
9	3	1	1	1	1	2	9
計	1,087	523	104	122	144	193	2,173

2．定数4の全選挙区

有力候補者数	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	その他	計
4	52	24	2	2	2	2	84
5	441	221	34	54	38	22	810
6	445	239	51	84	60	87	966
7	227	126	38	38	40	77	546
8	39	20	7	7	5	10	88
9	9	6	3	2	2	5	27
10	3	2	1		1	3	10
計	1,216	638	136	187	148	206	2,531

3．定数5の全選挙区

有力候補者数	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	その他	計
5	26	13	3	3	4	1	50
6	503	242	89	80	59	29	1,002
7	512	277	99	89	79	62	1,127
8	325	164	51	47	38	55	680
9	70	41	9	12	8	22	162
10							0
11	5	3				3	11
計	1,450	740	251	231	188	172	3,032

総計　7,736

は三人区で24.1％，四人区で25.2％，五人区で24.4％であり，特に傾向はみられない。公明党，民社党をみると，定数の大きい選挙区で小政党が有利になりやすいことを反映しているのか五人区でのシェアが大きくなっている。公明党候補者の有力候補全体に占める比率は三人区で4.8％，四人区で5.4％，五人区で8.3％である。民社党の場合はそれぞれ，5.6％，7.4％，7.6％となっている。第三に，共産党及びその他のカテゴリーには泡沫候補が数多く存在している。したがって，有力候補者のみに分析を絞ることによって，共産党候補者とその他の多くは，分析対象外になった。有力候補者だけを見ると共産党の比率は三人区で6.6％，四人区で5.8％，五人区で5.7％であり，特に傾向は見られない。

さて，次に候補者相対得票率の分布について検討しよう。第3表は選挙区における有力候補数及び定数毎に，有力候補者の相対得票率の平均，標準偏差，歪度（skewness），及び尖度（kurtosis）を見たものである。まず，得票率の平均は有力候補数が大きくなるほど，減少して行く傾向にある。いま仮に泡沫候補が全くいなかったとすると，前述したように得票率の平均は[100／有力候補数]％である。現実の平均値がこの理論値からずれているのは，分析からは除外された泡沫候補が存在していて有力候補の得票率のシェアをほんの少しなりとも奪っているからである。それぞれの平均得票率に有力候補数をかけると，選挙区で有力候補たちが獲得した得票率の総和の平均がえられる。例えば，三人区で有力候補が3のとき，有力候補たちは合わせて30.75％の三倍である92.25％を獲得したことになる。したがって，泡沫候補たちは残りの7.75％を分け合ったということである。泡沫候補たちが取り得るシェアは，有力候補数が大きくなるにつれて小さくなって行く傾向にある。また，得票率の平均は定数が大きくなるにつれて小さくなる傾向にある。これも泡沫候補の存在によって引き起こされたものである。例えば，有力候補者が6名いるとき，候補得票率の平均は三人区で平均16.23％，四人区では16.19％である。平均に有力候補数をかけるとそれぞれ97.38％，97.14％である。泡沫候補たちのシェアは

第3表　有力候補数及び定数毎の候補相対得票率の諸指標（単位：%）

1．得票率の平均

有力候補者数	定数3	定数4	定数5
3	30.75		
4	23.84	23.22	
5	19.42	19.13	18.82
6	16.23	16.19	16.11
7	13.88	13.97	13.84
8	12.33	12.25	12.15
9	11.1	10.91	10.75
10		10	
11			8.99
平均	21.15	16.67	14.11

2．得票率の標準偏差

有力候補者数	定数3	定数4	定数5
3	6.48		
4	4.68	6.46	
5	4.92	3.91	6.05
6	4.9	4.02	3.5
7	5.14	3.71	3.38
8	5.25	3.81	3.3
9	4.7	3.84	3.1
10		2.61	
11			2.48
平均	6.32	4.72	3.89

3．得票率の歪度

有力候補者数	定数3	定数4	定数5
3	1.07		
4	−0.05	1	
5	−0.13	0.44	1.74
6	−0.01	−0.02	1.12
7	0.17	−0.2	1.11
8	0.26	−0.18	0.72
9	0.08	0.06	−0.05
10		−0.08	
11			−0.6
平均	0.2	0.36	0.9

4．得票率の尖度

有力候補者数	定数3	定数4	定数5
3	3.89		
4	1.08	0.99	
5	0.32	1.68	3.16
6	−0.27	0.84	4.38
7	−0.9	−0.22	9.14
8	−0.76	−0.34	4.6
9	−1.18	−0.63	−0.52
10		−1.5	
11			0.52
平均	1.2	1.64	4.7

残りの2.62％及び2.86％である。したがって，四人区のほうが泡沫候補の得票率のシェアがわずかに大きい。第3表によれば，一般に，定数が大きいほど泡沫候補が立候補することが多く，彼らのシェアも大きい。

候補得票率の標準偏差の検討に移ろう。標準偏差は候補得票率の間のバラツキの度合を測る指標である。標準偏差が小さければ候補間の得票率のバラツキが小さい，すなわち，どんぐりの背比べ的な激戦の存在を，標準偏差が大きければ大量得票する安泰な候補と当落線上の得票しか獲得でき

ない不安定な候補の存在を示唆する。第3表の標準偏差を見ると，まず気付くことは標準偏差が小さいことである。わが国の中選挙区制における各分類の標準偏差は大体4－5％台である。しかし，平均に対する標準偏差の比（Coefficient of variation）をみると，ケース数の多い分類では大体0.2～0.3であり，これは，小選挙区制のアメリカやイギリスの数値とあまり変わらない。したがって，標準偏差が小さいのはわが国の候補得票率の平均が小さいことによるといえよう。定数及び有力候補数との関係で標準偏差の大きさを検討すると，第3表はあまり明確な関係を表していない。しかし，ケース数の92％が集中している部分(三人区における有力候補数4－6，四人区における有力候補数5－7，五人区における有力候補数6－8）に着目すると大体の傾向として，定数が大きくなるにつれて標準偏差は小さくなるということができよう。このことは，有力候補数が等しい場合で定数が大きい場合には，競争がどんぐりの背比べ的状況に近くなりやすいということである。しかし，標準偏差と有力候補数との関係は一定でない。通常は，候補数が増えれば平均得票率が低くなるため，標準偏差も小さくなる筈である。この結果は，有力候補数では表現されない「競争」の条件が標準偏差に影響を与えていることを示唆しているのであろうか。

次に，候補者相対得票率の分布の歪度（skewness）及び尖度（kurtosis）について検討する。歪度は分布が左右対称の形からどの程度歪んでいるかを示す尺度である。左右対称であれば歪度は0となる。右に片寄った分布なら負に，左に片寄った分布なら正になる。表をみると，三人区及び四人区の場合には，有力候補者数が定数と同じ場合を除いて分布の片寄りはあまりないといえよう。しかし，五人区の場合には有力候補者が5－8名の時，歪度が正の値をとっている。このことは，五人区においては候補者得票率が平均よりやや低いあたりに集中していること，すなわち，当選ラインの周辺で激戦が演じられていることを示唆している。

次いで，尖度をみよう。尖度は分布がどの程度尖っているかを示す指標である。正規分布の尖度は0になっている。正の尖度は分布が正規分布よ

り尖っている，すなわち，平均の近くに集中していることを示し，負の尖度は分布が正規分布よりなだらかである，すなわち，拡散した分布であることを示している。さて，表によれば，三人区における4名の争い，四人区における5名の争いといった少数激戦の場合には尖度が高い。そして，五人区の場合には，有力候補者が8名以下の場合には著しい尖度を示している。各定数区とも，有力候補者が多い場合のケース数は多くない。全有力候補者の92％を占める競争パターンのみに注目すれば，一般的にみて尖度は正規分布よりも高い傾向にある。したがって，全体の傾向としては，わが国の選挙は候補者が小さな得票差でひしめきあう少数激戦ということである。

III　政党別分析

III—1　定数と有力候補数

これまでは所属政党を問わず，有力候補者全体の得票率の特性について検討してきた。ここで，政党毎に候補者得票率を検討して行く。候補者の得票能力はその所属政党によって異なっている。各候補者が動員しうるリソースが異なるからである。その主要なものとしては，党組織及び党員，後援会組織，支持協力団体，政治資金，個人的パブリシティーなどがあげられる。政党の側からいえば，各党は選挙区におけるこうしたリソースを考慮した上で，候補擁立政策及び支持応援政策を決定する。各党の選挙区得票率は，リソースと候補政策との複合物であるといえよう。したがって，政党毎に候補者得票率を検討することは，候補政策及びリソースの配分の適否の検討でもある。

第4表は有力候補数及び定数毎の各党候補者の平均得票率をみたものである。最下欄には定数区毎の各党候補得票率の平均が記されている。まず，

第3表における分析で確認された，定数が大きいほど，また有力候補者が多いほど候補得票率が低くなるという傾向は，第4表においても全ての政党に共通した傾向として存在している。各党候補者の得票能力を比較してみると，ほとんどの場合において，自民党候補の平均得票率は他党よりも高い。すなわち，自民党候補は一般に他党候補より得票能力において優っているといえよう。特に，どの定数区においても有力候補者数が少ないときに，自民党候補は有利になっている。有力候補者数が多くなるにつれ，自民党候補者の優位は揺らいで行くようである。社会党候補は，一般的にいって平均得票能力がさほど高くない。社会党候補も自民党候補と同じ様に，有力候補者数が少ないときに優位に立っている。有力候補者数が定数と同じか定数より1名だけ多い場合には，一つの例外（五人区で有力候補者が6名）を除いて，社会党候補者の平均得票率は自民党候補者に次いで高い。しかし，有力候補者数が多くなると，多くの場合，公明党の候補者に得票能力における第二位の地位を譲っている。公明党候補は得票能力の高さが注目される。公明党候補が自民党候補の平均得票率を凌いでトップとなっている場合も存在している。それは，三人区で有力候補者が7名の時，四人区で有力候補者が7名及び8名の時，そして五人区で有力候補者が9名の時である。候補者の得票能力は社会党，公明党に民社党が続いてきている。民社党候補は社会党候補と類似した傾向があり，有力候補数が少ない場合には平均得票率において自民，社会に次ぐ成績をあげているが，有力候補者数が多くなると得票率は低い。共産党候補は有力候補のみに限定しても，他党候補より得票能力が低い。ただ，五人区においては共産党候補が民社党候補を上回ることがある。

定数及び有力候補者数は，競争の制度的要因であって，それらが必然的に特定の政党候補者の得票能力に特に大きな影響を与えるということはできない。しかし，定数及び有力候補数によって得票率のレベルが規定された中で，各党候補者の得票能力はマージナルに異なっている。大体の傾向としては，次のようにいえよう。すなわち，自民党候補及び社会党候補は，

四人区，五人区に比べ三人区で，また，有力候補数が多い時より少ない時に，有利に戦っているもののようである。一般に，選挙区の定数が少ないほど議席配分において大政党が有利になる。また，有力候補者数が少ない

第4表　有力候補数，定数毎の政党別候補相対得票率の平均（単位：%）

1．定数3の全選挙区

有力候補者数	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党
3	33.09	26.81		25.03	21.25
4	25.31	22.72	22.54	20.52	18.99
5	21.14	18.99	20.01	18.27	15.38
6	18.23	16.87	16.92	11.99	13.14
7	16.29	15.69	16.63	12.85	10.5
8	16.23	13.78		8.04	10.42
9	14.3	9.54	6.82	6.13	4.6
平均	23.5	20.74	19.73	17.88	15.63

2．定数4の全選挙区

有力候補者数	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党
4	25.22	19.97	19.75	22.1	18.12
5	20.2	18.52	17.33	16.86	16.38
6	17.53	16.04	16.62	14.46	12.86
7	15.27	13.98	15.43	12.13	11.83
8	13.37	12.35	14.93	7.69	11.69
9	13.66	10.11	8.66	6.22	9.54
10	12.45	8.4	13.5		6.94
平均	18.23	16.44	16.22	14.42	13.43

3．定数5の全選挙区

有力候補者数	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党
5	20.13	16.93	15.82	16.05	15.44
6	17.04	15.18	15.92	14.26	15.6
7	14.8	13.21	14.03	12.15	12.23
8	12.93	11.99	12.37	10.86	10.05
9	11.42	11.67	13.52	8.58	9.34
10					
11	9.59	8.98			
平均	15.07	13.55	14.37	12.48	12.79

のは，一般に小政党が立候補を見送った場合が多い。したがって，三人区や有力候補者が少ない選挙区では伝統的な自社対決の構図が存在しているものと考えられる。他方で，定数の多い選挙区や有力候補者数の多い選挙区では多党化が進行しており，両党の優位は薄れているのである。それらの選挙区では，公明党や共産党が進出する機会が増大しているということである。

III－2　自民党及び社会党の候補得票率の変化

以上の観察は過去30年間の選挙結果を一括して行ったものである。ここで自民党及び社会党の候補者の平均得票率がどのように変化してきているかを見ておこう。

まず，最初に，第1表の全国政党得票率の変化をまとめておこう。1958年以来各党の勢力は大きく変化している。1960年代に自民党の得票率は単調減少していき，長期低落傾向が明瞭に現れた。これは，主として高度経済成長によって地方から大都市への大量の人口移動が生じ，これらの人々が保守的集票組織から離脱したことによる。しかし，自民党の長期低落は1970年代に経済が安定成長になって人口移動が鈍化したことにともない，一応止まる。それに代わって現れてきたのは，選挙の度毎の自民党得票率の短期的な上下動である。そしてこれが棄権の増大と自民党の後退という形でしばしば論じられてきている。(10) 他方，社会党では，60年代から自民党と同様に長期低落傾向にあったが，70年代に入っても党勢が伸びず，長期低落傾向に歯止めがかからないとされている。こうした全体的な党勢の変化に対して，この両党の候補たちの得票率にはいかなる変化が現れているかを検討する。

まず，第5表によって，自民党の有力候補者数の変遷を見ておこう。自民党には泡沫候補者がほとんどいないため，これは自民党の立候補者数の変遷とほぼ同じである。この表は，60年代と70年代とにおける自民党の変化の一側面を示している。すなわち，1958年以降69年までは，自民党の有

第5表　自民党の有力候補者の分布

1．定数3の場合

有力候補数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
3		4	12	8	7	2	12	8	10	8	11
4	28	42	40	50	48	50	34	52	61	56	46
5	55	37	31	28	26	31	34	27	16	29	24
6	19	23	12	5	6	18	15	13	6	6	7
7	7	3	3	3	2						
8	4			2	3						
9					3						
計	113	109	98	96	95	101	95	100	93	99	88
										計	1,087

2．定数4の場合

有力候補数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
4			2	5	2	11	7	3	13	3	6
5	23	39	46	30	23	39	38	46	43	59	55
6	67	65	53	40	45	34	14	36	40	27	24
7	31	16	18	34	23	20	28	18	6	17	16
8	9	9			9		9			3	
9					2	4	3				
10							3				
計	130	129	119	109	104	108	102	103	102	109	101

3．定数5の場合

有力候補数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
5	3		4	3	4			3	3	3	3
6	35	36	46	48	25	34	23	51	76	63	66
7	45	69	52	41	56	62	44	38	24	47	43
8	59	41	34	35	30	25	49	22	11	11	8
9	21	10	4	6	12	8	4	3		2	
10											
11	5										
計	168	156	140	133	127	129	120	117	114	126	120
										計	1,450
総計	411	394	357	338	326	338	317	320	309	334	309

力候補者数は単調減少の傾向にある。三人区では58年の113名から69年の95名へと18名減少し，四人区では130名から104名へと26名減少した。そして，五人区では168名から127名へと41名の減少である。60年代はこうして自民党が候補数を絞り込んでいった時期であった。自民党の全国得票率の長期低落現象とこの候補者数の減少とはほぼ同時に進行している。

70年代以降は60年代とは対照的である。72年には自民党の有力候補者数が初めて増加する。そして，各年の候補者数は大体69年の候補者数を基準として上下15名程度の増減の範囲にある。60年代にみられたような自民党候補者数の絞り込みはないようである。候補者数は70年代以降あまり大きく変化していないということができよう。79年や83年の自民党の敗北は自民党候補者の乱立が一つの原因とされている。乱立とは，政党の党勢に見合った「適正」当選者数を仮定して，それをもたらす「適正」候補者数より多く立候補させたため，当選者が「適正」当選者数を下回ったということである。乱立は上述のようないくつかの仮定の上に成り立つ説明である。第5表のデータからは乱立かどうか判断することはできないが，ただ，79年や83年の自民党候補者数は60年代と比較して多いということはできない。

第6表は，競争条件別に自民党の有力候補者の平均得票率を各年毎にみたものである。この表には自民党の長期低落傾向がほとんど現れていない。各候補者はそれぞれ置かれた競争条件の中で一定の成績をあげており，それが必ずしも全国レベルの自民党の党勢と直接関連しているというわけではない。58年以降72年までの各数値を比較すると，得票率には明瞭な変化の傾向は見られない。第4表において観察したのと同じように，候補平均得票率のレベルは定数及び有力候補数によって規定されている。しかし，年毎の得票率の変化は様々であり，一般的傾向を見いだすことは困難である。そこで，定数毎に計算した自民党有力候補者の平均得票率に注目してみると，60年代にはどの定数区においてもわずかながら上昇気味であると

第6表　自民党候補の平均相対得票率　(単位：%)

1．定数3の場合

有力候補者数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
3		31.23	32.69	33.52	34.01	31.04	32.33	34.57	34.84	31.38	33.08
4	25.13	24.23	24.97	25.44	25.3	24.53	26.17	24.74	26.33	25.12	26.36
5	20.72	20.53	20.79	20.72	22.48	20.75	20.87	20.29	24.41	20.59	22.89
6	17.4	18.46	17.61	19.39	17.96	17.02	18.05	18.11	21.93	16.52	22.13
7	15.3	15.19	13.85	19.94	19.63						
8	13.96			19.14	17.32						
9					14.2						
平均	20.68	21.76	23.35	24.12	23.98	22.16	23.77	23.46	26.63	23.78	25.92

2．定数4の場合

有力候補者数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
4			28.45	23.37	26.42	25.39	22.95	24.15	26.55	25.18	25.31
5	20.52	19.63	19.95	19.78	21.42	19.2	20.03	20.26	20.88	19.89	20.79
6	17.62	17.06	17.79	17.38	18.14	17.42	16.75	16.91	17.78	17.31	18.56
7	14.84	15.11	14.81	15.83	16.12	15.1	14.58	15.67	16.64	13.46	16.72
8	13.29	13.41			13.44		14.29			10.59	
9					14.85	14.29	12.05				
10							12.45				
平均	17.17	17.34	18.35	17.83	18.1	18.33	17.41	18.4	20.14	18.14	19.88

3．定数5の場合

有力候補者数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
5	17.44		19.45	17.84	20.6			22.76	27.24	22.68	13.07
6	16.43	16.51	6.91	17.39	17.05	16.82	16.33	16.28	17.8	16.1	18.47
7	14.11	14.78	14.66	14.56	15.68	14.42	13.94	15.04	16.23	13.74	16.43
8	12.44	12.14	12.74	12.85	13.32	13.77	13.21	12.42	14.86	13.03	14.53
9	11.26	10.32	11.93	11.2	12.27	10.86	11.85	13.49		11.35	
10											
11	9.59										
平均	13.58	14.2	14.99	15.05	15.22	14.71	14.03	15.24	17.43	15.03	14.34

いうことができる。すなわち，全体的な自民党の党勢が衰えた時期において，自民党の各候補はその得票能力を維持し，若干増大させたということである。第5表でみたように，60年代には自民党の候補者数の絞りこみが存在していた。したがって，全国得票率における自民党の長期低落は候補者の絞り込みによって吸収されていき，残った有力候補者の平均得票率は影響を受けなかった，むしろ，得票率を上昇させて当選安定性を高めたということである。その結果は，得票の議席への変換がより効率的になっただけであり，長期低落にも拘らず自民党は議会内勢力を維持し続けたのである。(11)

他方で，72年以降をみると，候補得票率の数値の上下変動が目につく。第5表でみたように，自民党の候補者数は70年代に入ってあまり変化しなくなった。自民党は長期低落に対して候補者の絞り込みを行って60年代を切り抜けてきたが，70年代の初めにおいて，絞り込みをやめてしまった。他方で，自民党の総体としての得票力は伸びなかった。候補数があまり変化しない場合，党としての得票率の低下はそのまま候補の得票力の低下につながる。第6表の自民党候補の平均得票率は，72年にはほとんどのカテゴリーで下がっている。そして，70年代以降，自民党の党としての得票力は選挙の度毎に微妙に変化している。候補得票率は自民党の党勢の変化に符合して，選挙の度毎に上下している。特に明瞭なのは，80年における全てのカテゴリーでの得票率の上昇と，83年における全てのカテゴリーでの下降である。86年においても，ほとんど全てのカテゴリーで候補得票率が上昇している。このことは，近年において自民党候補者の得票率が，全国的な自民党の党勢の変化の影響を受け，一斉に上昇したり下降したりする傾向が生じていることを示している。70年代以降，自民党の全国得票率の変動は，大体において自民党候補の得票能力の変動に反映している。自民党の敗北や大勝はそのまま，個々の候補者の得票率が一斉に減少して多数が落選したり，逆に候補得票率が一斉に増加して多数が当選したりすることであった。こうして，全体としての自民党得票率の変動が自民党の命運

にとってより重要な要素として存在するようになっており，得票変動のいわば全国化傾向が徐々に現れつつあるように思われる。(12)

次に社会党の有力候補者についても観察しておこう。前述したように，社会党の過去30年間の党勢の特徴は，長期低落傾向の継続である。この中で社会党の各候補者がいかなる得票成績をあげているかを見よう。まず，第7表は社会党の有力候補者数の変遷を見たものである。社会党は1958年には三人区で63名，四人区で83名，五人区で94名を立候補させていた。社会党は60年に民社党が分裂したために立候補者数を減少させている。その後，候補数を増加させて党勢拡大をはかるが，67年の総選挙で党勢が思うように伸びず，69年には議席を一挙に50失って90議席に転落する大敗を喫する。その後，72年に候補者をさらに絞ることによって118議席まで回復する。72年の候補者数は，三人区で44名，四人区で53名，五人区で62名であり，58年にくらべると，各々の定数区で約20名ずつの減少である。それ以降も，社会党は候補数を総選挙毎に微減させてきている。86年では三人区で37名，四人区で42名，五人区で53名であり，選挙区当たり1名にしかならない。

社会党における有力候補者の得票率の変化を見ていこう。第8表は社会党候補の平均相対得票率である。社会党の全国得票率は過去30年の間に徐々に低落してきていた(第1表を参照)。しかし，この低落は第8表にはほとんど現れていない。候補得票率の平均は，この30年間で若干の上下動はあるものの大して変化していない。強いていえば，候補得票率の平均は60年代はほとんど変化せず，69年に低下している。社会党の場合は，60年代半ばですでに候補数の増加の試みが党勢の拡大につながらず，69年の大敗で打撃を受けてからは，候補数を絞ることで候補者個々人の得票率の悪化を防いだように見える。党勢が長期低落する中で，立候補者数を増やすと候補者の平均得票率が下がるという両者のトレードオフの関係が，比較的早くから生じていたということであろう。70年代以降は，候補者数をさらに絞ることによって，72年に回復した候補得票率のレベルを維持して現

第7表　社会党有力候補者の分布

1．定数3の場合

有力候補者数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
3		2	6	4	4	1	5	4	6	4	6
4	17	17	20	26	19	20	16	20	26	22	17
5	26	16	17	15	17	15	18	15	9	15	10
6	12	12	7	3	3	8	8	5	3	2	4
7	3	2	2	4	1						
8	5			2	1						
9					1						
計	63	49	52	54	46	44	47	44	44	43	37
									計	523	

2．定数4の場合

有力候補者数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
4			2	3	2	4	3	1	6	1	2
5	16	16	24	19	13	18	21	24	23	28	19
6	42	32	31	21	24	18	9	18	18	12	14
7	20	8	9	26	15	11	12	9	3	6	7
8	5	4			6		4			1	
9					2	2	2				
10							2				
計	83	60	66	69	62	53	53	52	50	48	42
									計	638	

3．定数5の場合

有力候補者数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
5	2		1	2	1			2	2	2	1
6	19	19	28	30	13	15	13	24	32	22	27
7	29	32	31	24	37	31	21	17	13	21	21
8	31	18	15	23	15	13	24	11	5	5	4
9	10	5	3	5	9	3	2	2		2	
10											
11	3										
計	94	74	78	84	75	62	60	56	52	52	53
									計	740	
総計	240	183	196	207	183	159	160	152	146	143	132

第8表　社会党候補の平均相対得票率　(単位：%)

1．定数3の場合

有力候補者数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
3		30.34	27.74	26.09	25.39	25.53	26.16	23.84	25.57	30.14	27.9
4	22.85	23.37	23.7	23	21.43	22.63	23.52	22.65	22.27	23.19	21.4
5	19.31	20.18	19.38	17.77	18.02	20.64	19.49	18.33	17.03	19.61	17.52
6	16.9	18.16	16.04	20.84	14.36	16.91	16.11	17.59	16	16.81	14.58
7	16.13	17.56	16.95	14.4	13						
8	15.21			12.42	9.32						
9					9.54						
平均	19.33	21.1	21.46	20.63	19.35	20.97	20.99	20.71	21.22	22.29	20.67

2．定数4の場合

有力候補者数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
4			17.7	22.83	19.34	18.43	22.86	19.54	19.38	19.72	19.41
5	18.32	21.38	18.52	17.92	17.05	18.48	18.93	18.26	17.66	19.52	17.24
6	15.06	17.45	15.93	15.96	14.7	16.22	18.53	16.03	16.22	16.86	15.58
7	14.24	14.36	15.06	14.61	12.16	13.91	15.3	12.85	12.31	12.8	14.06
8	11.95	13.17			10.63		13.69			16.04	
9					9.16	10.07	11.1				
10							8.4				
平均	15.3	17.8	16.81	16.29	14.15	16.44	17.21	16.58	17.03	17.95	16.26

3．定数5の場合

有力候補者数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
5	21.49		16.88	17.32	15.36			14.97	17.76	14.28	16.26
6	15.29	15.8	15.68	14.79	13.48	15.7	15.41	14.97	14.73	16.89	14.34
7	13.45	13.72	13.36	12.86	11.43	14.78	13.83	13.04	13.51	13.13	12.46
8	11.97	13.72	12.51	12.27	10.07	12.02	11.81	12	12.6	10.76	9.88
9	11.86	12.91	12.6	11.27	10.25	13.28	11.57	10.24		12.74	
10											
11	8.98										
平均	13.19	14.2	14.04	13.4	11.43	14.35	13.29	13.63	14.34	14.54	13.3

在に至っている。定数及び有力候補数が候補者の得票率のレベルに及ぼす影響は各年についてほぼ一様であり，我々が第4表で見た結果と特に変わらない。したがって，社会党においては，自民党の1960年代の場合と同じように，長期低落傾向を立候補者数の削減によって吸収しており，その結果，個々の候補者はそれぞれの得票力を維持することができたということである。

IV　都市化と同一政党候補の競合——環境的要因

選挙競争の制度的要因として定数と有力候補数とは，候補得票率のレベルに大きな影響を与えていた。これらの変数は，全ての候補者に対しておおよそ平等に影響を及ぼしていた。これらの変数によって規定された中で，各政党の候補者の得票率にはマージナルなレベルの差異が存在していた。また，政党の全国的な党勢の変化が，必ずしも個々の候補者の得票率の変化に直接に反映しているわけではないこともわかった。そして，各政党の候補政策がこの問題を解く鍵として存在するということであった。

さて，この節では競争に影響を与える環境的要因として，選挙区の都市化のレベル及び同一政党候補の競合を取り上げ，定数別に分析を進める。この二変数は，各政党の候補者に与える影響が平等ではなく，ディファレンシャルであると考えられる。まず，都市化はわが国における選挙行動を考える上できわめて重要な変数である。選挙区が都市地域にあるか，農村地域にあるかによって，各政党の得票能力は明瞭に異なっている。一般に，自民党は農村で強く大都市で弱いとされている。共産党や公明党は自民党とは対照的に，都市で強く農村部で弱いとされている。さらに，過去30年間における変化は，自民党が都市地域での得票率を著しく減少させ，上記の関係が一層強くなったということである。したがって，都市化のレベルが候補得票率のレベルにいかなる影響を及ぼしているかは興味深い問題である。

同一政党候補の競合は，共産党のごく少数の例をのぞけば，自民党と社会党においてしか生じない現象である。前節では，立候補政策の問題として両党の候補者総数を検討の素材として使用した。この節では，より直接的に，選挙区内における同一政党からの立候補者数が，その政党の候補者の得票率にいかなる影響を与えるかを検討する。同一政党候補の競合が候補得票率に対して与える影響は，次のように考えることができる。まず，政党は選挙区において一定の支持調達能力を持っている。この大きさは有権者の分布によることはいうまでもないが，政党間競合の度合によっても規定されている。こうした支持調達能力の大枠の中で，複数の候補が競合して票を奪い合う事は，大まかにいって二通りの状況になると考えられる。すなわち，同士討ちの弊害である共倒れを生じることになるか，票獲得競争の過熱化の結果，政党の支持調達能力が大きくなり他党候補を圧倒することになるかである。自民党の場合について言えば，60年代には野党勢力がまだ伸張していなかったので，自党候補の競合は選挙区における政党の支持調達能力の拡大につながることが多かったかもしれない。しかし，70年代に入って野党勢力が伸張した後は，自民党候補の競合はむしろ共倒れをもたらしやすくなっているのではないだろうか。

IV—1　都市化と候補得票率

本稿では都市化の指標として，朝日新聞社が1983年の選挙分析の際に用いた四分類を使用する。この分類を固定して11回の総選挙の選挙区に当てはめることにより，時系列比較が可能になる。[13] 第9表は，定数及び都市化の分類毎に計算した全有力候補者の得票率の平均を示したものである。これまでの分析と同じように泡沫候補は除外されている。さて，第9表の1で相対得票率の平均を見ると，例外はあるものの，弱い規則的な関係が存在していることがわかる。すなわち，定数が大きいほど，また，都市化が進んだ地域ほど，全有力候補者の平均得票率は低くなっている。大都市と農村とで候補平均得票率の差を見ると，三人区では3.37％，四人区では

1.54％，五人区で0.54％でそれぞれ農村のほうが高い。絶対得票率の場合には(第9表の2)，大都市地域ほど候補平均得票率が低く農村地域に行くにしたがって得票率が高くなるという規則性がより明瞭に現れている。大都市と農村の得票率の格差は，相対得票率の場合よりも大きくなっており，三人区では6.19％，四人区では3.95％，五人区では2.26％である。

前に，第3表でみたように，有力候補者の相対得票率の平均は，選挙区における有力候補者の数によってほとんど決定されていた。したがって，都市化のレベルによって相対候補得票率に格差があることは，選挙区における有力候補数と都市化の間に一定の関連性が存在することを示唆している。しかし，この関連性は絶対得票率のみを用いて検討していたならば見いだせなかったであろう。というのは，投票率が大都市で低く農村地域では高いため，大都市の全有力候補者の絶対得票率の平均は，農村地域のそれよりも規則的に低くなるからである。絶対得票率における大都市と農村地域の候補得票率の差は，大部分投票率の差によって説明されたように見えてしまうのである。しかし，相対得票率における地域格差は，投票率によって説明できない部分である。絶対得票率の分析では投票率の格差によって隠れてしまうこの格差は，主として次の二つの原因によってもたらされると考えられる。第一に，大都市地域ほど泡沫候補が立候補しやすいということである。泡沫候補が多ければ，有力候補が平均して獲得する得票は少なくなる。第二に，一般的にいって，大都市地域ほど多党化が進んでいるため，有力候補数が多くなるということである。有力候補者数が多ければ一人当たりの候補得票率は当然低くなるであろう。

上記の二つの仮説を検討するため，都市化の四カテゴリーに1―4の数値を与え，これと選挙区における有力候補数及び泡沫候補数との相関係数を計算した。その結果が第10表に示されている。大都市に1，農村に4を与えた。したがって，負の相関係数が大都市の選挙区ほど有力候補数，あるいは泡沫候補数が多いことを表す。二つの仮説の妥当性は時期により変化していることがわかる。まず，都市化と有力候補数との相関関係は，全

第9表　都市化と候補得票率（単位：%）

1．相対得票率

都市化	定　数　3	定　数　4	定　数　5
大都市	18.94	16.28	13.91
都　市	20.84	16.88	14.01
準都市	21.94	16.38	14.21
農　村	22.31	17.82	14.45
平　均	21.15	16.67	14.11

2．絶対得票率

都市化	定　数　3	定　数　4	定　数　5
大都市	11.5	10.06	8.74
都　市	14.66	12.47	10.43
準都市	16.77	12.64	11.02
農　村	17.69	14.01	11
平　均	15.39	12.1	10.3

第10表　候補数と都市化の相関

年	都市化と有力候補数	都市化と泡沫候補数	N
1958	−0.17	−0.17	118
1960	−0.2	−0.18	118
1963	−0.24	−0.42	118
1967	−0.4	−0.2	123
1969	−0.29	−0.08	123
1972	−0.28	0.2	124
1976	−0.11	−0.03	130
1979	−0.24	0.02	130
1980	−0.23	0.13	130
1983	−0.28	0.24	130
1986	−0.27	0.24	130

期間を通じてはっきりした負の相関がある。したがって，都市地域には農村地域よりも有力候補が多く，激戦になりやすいということがいえよう。他方，都市化と泡沫候補数との相関関係については，この30年間で明瞭な変化がみられる。すなわち，58年から67年までは負の比較的強い相関が存在していたが，それ以降は相関が薄れ，70年代以降は逆転して正の相関に変化している。したがって，かつては大都市地域に泡沫候補が多かったものの，現在では関係はあいまいであり，どちらかといえば，泡沫候補は農村地域に多い場合もあるということである。以上の結果から，第9表における相対得票率の平均の地域差の原因は次のようにまとめられるであろう。すなわち，60年代初めには都市地域で泡沫候補も有力候補も比較的多く，そのために都市地域での候補者の得票率の平均が高くなかったということであり，60年代後半以降には，泡沫候補が都市地域に多いということはなくなり，専ら有力候補者が多いことが都市地域での得票率を低くしているということである。

次に，候補者を政党別に分類して平均得票率を見てみよう（第11表）。この表は，各党の候補者が地域特性との関係でいかなる影響を受けているかを見るためのものである。まず，自民党の有力候補者の得票率は，第9表で全有力候補者について観察したのとほぼ同じ傾向を示している。その平均得票率は大都市地域で最も低く，農村地域に行くにしたがって概ね高くなって行く。大都市と農村とで平均得票率の差は三人区では3.27％，四人区では1.8％，五人区で1.55％である。もっとも，選挙区レベルにおける自民党得票率は，農村地域では大都市地域より20～30％も高い。これに比べれば，候補者レベルにおける得票率の地域格差は極めて小さいといえよう。さて，自民党候補者の平均得票率を他党と比較すると，まず，大都市地域ではどの定数区においても，公明党候補者より低く，第二位の地位に甘んじている。自民党候補者の得票率は，公明党候補者のそれより三人区で0.17％低く，四人区では0.69％，五人区では2.06％低い。自民党候補の得票能力は大都市地域でやや劣っているということである。しかし，

自民党候補者は，公明党を除く他党の候補者に対しては，優位に立っている。また大都市地域以外では，自民党候補者の得票率は他の全ての党の候補者より高く，優位を保っている。

公明党候補者の場合には明白である。公明党候補は大都市地域で得票率が高く，どの党の平均候補得票率をも凌いでいる。大都市地域に強いこの党の性格がよく現れている。しかし，農村地域では公明党候補は全く振るわないといえよう。三人区では，公明党候補の平均得票率は五大政党の中で最低であり，四人区でも民社党の有力候補者に及ばない。また，公明党候補は，定数の大きい選挙区で有利に戦っているということが指摘できる。五人区では，大都市地域で自民党候補の平均得票率よりも 2.06％も高い平均得票率をあげており，農村地域における劣位も三人区ほどではない。

社会党候補の得票率と都市化との関係は明確ではない。他党と比較すると，社会党候補者の得票率における都市化による地域格差は最も小さい。大都市地域では公明党，自民党に次ぐ第三位を占めているが，それ以外の地域では概ね自民党に次いで第二位である。民社党候補の場合には，三人区において大都市で弱く農村で強いというかなり明瞭な関係がみられる。しかし，五人区ではこれと全く逆の傾向がみられる。この結果については適当な説明が見あたらない。おそらく，小政党であることから，偶然に偏った傾向が現れたのかもしれない。共産党の場合もそれほど明瞭な関係はない。どちらかといえば，大都市で強く農村地域では弱いという傾向があるようである。有力候補者だけに分析を絞っているので，ここで計算の基礎になっている候補者数が少なく，たまたま偏ったのかもしれない。

以上の観察を要約すれば，都市化の度合は自民党などの選挙区レベルの得票率に対しては大きな影響を持っているが，候補者得票率に対してはそれとは異なる影響をもっているということである。都市化と候補者の得票能力との間に明確な規則的な関係があるのは，公明党候補の場合だけである。自民党候補の場合には，都市化による格差は選挙区レベルの格差に比べて極めて小さい。他党候補の場合はあまり明瞭ではない。

第11表　都市化，定数毎の政党別候補相対得票率の平均（単位：%）

1．定数3の全選挙区

都市化	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党
大都市	21.11	18.31	21.28	15.24	17.03
都　市	23.17	20.54	18.02	17.94	14.15
準都市	23.91	22.06	14.63	18.81	13.08
農　村	24.38	20.39	14.41	23.01	16.83
平均	23.5	20.74	19.73	17.88	15.63

2．定数4の全選挙区

都市化	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党
大都市	17.32	16.6	18.01	14.77	14.39
都　市	18.33	16.88	15.44	13.41	10.86
準都市	18.2	15.82	10.73	14.54	12.23
農　村	19.12	17.04	12.58	12.98	10.27
平均	18.23	16.44	16.22	14.42	13.43

3．定数5の全選挙区

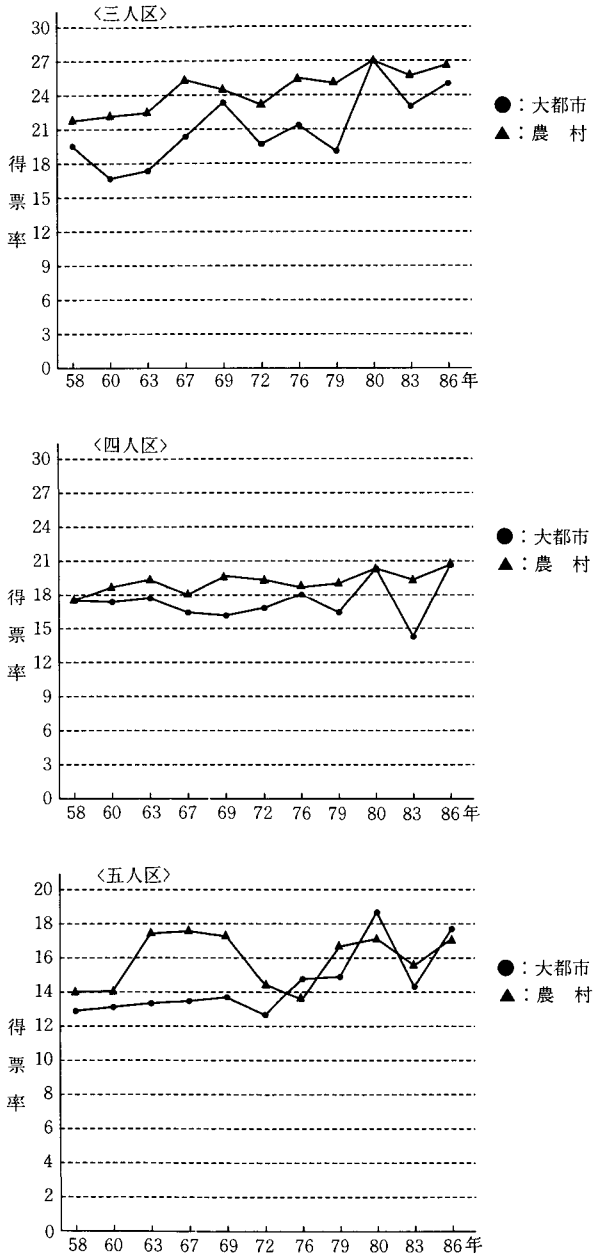
都市化	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党
大都市	14.23	13.74	16.29	12.82	13.52
都　市	14.87	13.81	13.61	12.81	12.89
準都市	15.3	13.38	13.48	12.08	10.97
農　村	15.78	12.97	12.48	11.37	11.83
平均	15.07	13.55	14.37	12.48	12.79

都市化と自民党候補者の平均得票率の変化を，より詳しく年毎に見て行こう。第2図は，図が煩瑣になるのをさけて，大都市地域と農村地域だけについて自民党候補者の平均得票率の変化をみたものである。大都市地域では自民党の有力候補者得票率が低く，農村地域に行くにしたがって高くなるという関係は，過去30年間の全期間にわたって常に当てはまるというものではない。年毎に分解して自民党候補者の得票率を見ると，都市化との関係は，時期によって，また，選挙区の定数によって異なる関係になっていることがわかる。三人区の場合，大都市地域の自民党候補得票率を示すグラフが他のグラフより低く推移していることから，大都市地域での自

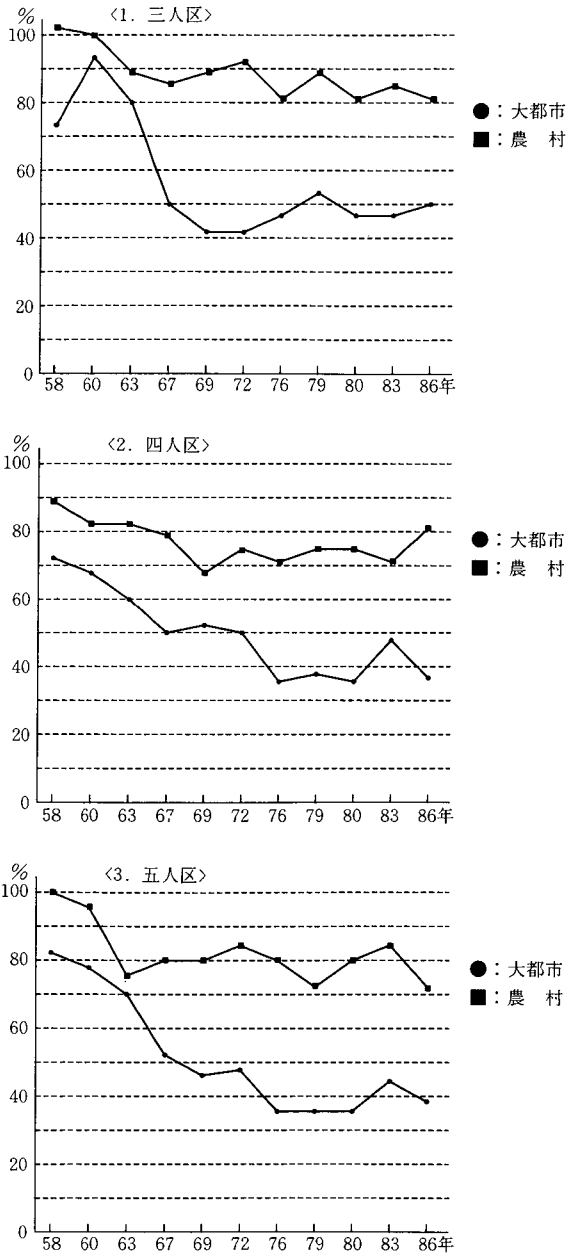
民党候補は明らかに劣勢である。しかし，より注目に値することは，自民党が長期低落を経験した60年代にも，大都市地域の自民党候補者たちは得票率を必ずしも低下させてはいないということである。グラフが示すように，大都市地域では60年から69年まで自民党候補得票率は増加し続けている。また，衆参同日選挙で自民党が大勝した80年において，大都市の候補得票率が農村地域のそれとほぼ同じまでに上昇しているのが注目される。そして，近年は，地域による格差が縮小する傾向にあるようである。四人区の場合，大都市地域と農村地域の自民党候補得票率の格差は，三人区の場合より小さくなっている。そして，三人区と同様に，自民党の長期低落が個々の候補者の得票率に反映していない。また，自民党が大勝した80年と86年には，大都市と農村がほぼ同じ候補得票率をあげている。反対に，自民党が敗北した83年において，大都市地域の候補得票率の落込みが注目される。五人区の場合には次の二点が指摘できる。第一に，1960年代において大都市地域の自民党候補者はほぼ一定した得票率をあげているのに対し，農村地域の候補者たちは得票率を上昇させている。第二に，70年代以降では，大都市地域と農村地域の得票率の格差はほとんどないということである。以上の観察をまとめれば，自民党候補の平均得票率は，60年代に大都市で低く農村地域では高いという規則性が存在したが，70年代以降は必ずしもその規則性が明確ではないということである。

大都市地域において自民党の党勢が振るわないにも拘らず，自民党候補の得票力が比較的高いということは，この地域における自民党の候補者の絞り込みが順調に進行したということを示唆している。そこで，第3図によって，大都市と農村における候補者の絞り込みの模様を見てみよう。グラフは，各地域に配分された総定数に対する自民党候補者数の比率である。図で示されていない都市地域と準都市地域は大体二つのグラフの間に位置している。三人区の場合，農村部における自民党候補者数は，定数を上回る状態からわずかずつ低下してきているが，80年代でも80％台とかなり高い比率である。これに対し大都市部では，60年代後半から50％前後にま

第２図　自民党の平均候補得票率の変化



第３図　総定数に対する自民党候補者数の比率



で低下している。四人区では，農村部の自民党候補者数が総定数の 90 %から 70 %台になっていたが，86 年には若干上昇した。大都市では，60 年代から 70 年半ばの間に，70 %から 40 %程度まで着実に候補者の比率が低下してきている。五人区においても，農村部での自民候補者の比率の低下はあまり大きくないが，大都市部におけるそれは，80 %から 40 %程度へと着実に進行した。このように，自民党における候補者の絞り込みは，大都市部でより順調に進行し，そこで自民党候補者個々の得票力の低下を防いだということであろう。

我々は社会党についても自民党と同じように候補平均得票率の経年変化を分析してみたが，社会党の場合にはいかなる明瞭な関係をも発見できなかった。したがって，ここではその説明を省略する。

IV— 2　同一政党候補の競合と候補得票率

次に，自民党及び社会党について，同一政党候補の競合が候補の得票率にいかなる影響を及ぼすかを検討していこう。第 12 表は，両党について定数及び同一政党候補数毎に計算した有力候補者の相対得票率の平均を見たものである。ここで同一政党からの候補数は有力候補のみについて計算されており，泡沫候補は除外されている。表からわかるように，一般的にいって同一政党候補数が増えると自民党候補者の平均得票率は徐々に低下していく傾向にある。その中で，三人区で自民党が有力候補者を 2 名立てている場合には，候補平均得票率が比較的高いことが目立っている。25.79 %という数値は，三人区における当選のための十分条件である 25 %を越えている。このような選挙区では，大抵の場合自民党は苦もなく 2 名を当選させているわけである。当選の十分条件を越えているケースはこの他にも二つある。四人区で自民党候補者が 1 名しか立候補していない場合，自民党候補者の平均得票率は 22.57 %であり，四人区の当選の十分条件である 20 %を越えている。五人区で自民党候補者が 1 人の場合も，平均得票率が 20.96 %であり，五人区における当選の十分条件である 16.7 %を越えてい

第12表　同一政党ライバル数と候補得票率　(単位：%)

1．自民党の場合

自民ライバル数	定　数　3	定　数　4	定　数　5
1	24.77	22.57	20.93
2	25.79	18.51	15.91
3	21.78	18.68	15.72
4	18.19	16.36	14.94
5		14.22	13.56
6			11.85
平　均	23.5	18.23	15.07

2．社会党の場合

社会ライバル数	定　数　3	定　数　4	定　数　5
1	21.54	18.03	15.04
2	18.57	15.59	13.09
3	15.44	13.94	12.73
4			14.7
平　均	20.74	16.44	13.55

る。自民党にとって，三人区での２名及び，四人区，五人区での１名は，ほぼ確実に当選させることができるということである。

さて，第12表によれば，同一政党候補が増えれば平均得票率が低下するということ以上に重要なことは，ライバル数の変化によって自民党候補の得票率があまり影響を受けているようには見えないということである。というのは，自民党のライバル候補が１名増えても平均得票率はせいぜい４％しか低下しないからであり，多くの場合，２％程度しか低下しないからである。ライバルが存在することによって，自民党候補は得票獲得において大打撃を受けてはいない模様である。このことをいいかえれば，自民党の勢力は選挙区の特性や事情によりきわめて多様であるということである。選挙区によって，一定レベル以上の得票率を獲得できる自民党候補者が，１名であったり３名であったりする。そして，自民党は選挙区の特性や事情にほぼ見合った数の候補者を立てているということである。

社会党についても自民党とほぼ同様のことが指摘できよう。社会党候補の平均得票力は自民党候補のそれよりも劣っている。それだけに同一政党候補者の存在は，社会党候補にとってより大きな打撃となると考えられる。しかし，それでも候補が1名増えても平均得票率は3％程度の減少にとどまっている。社会党の得票能力が選挙区によって多様であることがうかがわれる。そして，その得票能力に合わせて，社会党候補が1名立候補したり，2名立候補したりしているのである。その結果，同一政党候補者の存在が，直接，候補得票率に大きな影響を与えないのである。

自民，社会両党において同一政党候補者の存在と候補得票の関係は，各年毎に見てもあまり変わらない。まず，自民党の有力候補者たちがライバルとの競合状態のなかでどのように戦ってきたかを各年毎にみてみよう。第13表は，各年の各定数区において同一選挙区内の自民党ライバル数毎に集計した自民党候補者の数である。例えば，1958年の三人区全体では，自民党の候補者が2名立候補している選挙区で戦った候補者が28名いる。選挙区の数でいえば，1選挙区当たり2名であるから，28名は14選挙区ということである。また自民党候補者が定数いっぱいの3名で争ったのは57名おり，選挙区の数では19である。表の最下欄に選挙区当たりの平均自民党候補数が記してある。この表から，自民党候補の減少のパターンが明瞭にわかる。1958年には，定数より多くの公認候補者を立てた選挙区が，三人区で七つ（候補者数28名），四人区で二つ（10名），五人区で四つ（24名）で計13あった。60年には三人区での定数オーバーの立候補や五人区での乱立の傾向が弱まっている。63年には全選挙区で定数オーバーの立候補がなくなり，67年には三人区，四人区で一人立候補が現れる。このように，自民党は結党以来10年の間に候補者間のいわば交通整理を順調に進めたのである。1972年には候補者の整理が終了している。この年には自民党の立候補者数が前回よりも増えている。カテゴリー別にみると，各定数区で定数いっぱいの立候補が増加しているのがわかる。76年以降の3回の選挙では自民党は立候補者数を絞っているが，83年には多めの候補者を立てて

第13表　自民党ライバル数と自民党候補者数

1．三人区の場合

自民ライバル数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
1				5	7	6	10	9	12	11	7
2	28	26	44	46	40	32	52	48	48	40	48
3	57	75	54	45	48	63	33	39	33	48	33
4	28	8						4			
平均自民候補数	2.83	2.73	2.45	2.23	2.21	2.35	2.02	2.13	1.98	2.11	2.1

2．四人区の場合

自民ライバル数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
1				1	1	1	7	6	8	5	6
2	6	6	16	18	26	22	22	22	18	14	16
3	66	69	63	78	69	69	57	63	60	78	63
4	48	44	40	12	8	16	16	12	16	12	16
5	10	10									
平均自民候補数	3.33	3.31	3.05	2.77	2.64	2.74	2.49	2.51	2.49	2.66	2.59

3．五人区の場合

自民ライバル数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
1							4	3	3		3
2	2	2	6	18	20	22	20	24	24	20	20
3	12	30	33	36	45	48	39	48	57	60	69
4	60	52	76	64	52	44	52	32	20	36	28
5	70	60	25	15	10	15	5	10	10	10	
6	24	12									
平均自民候補数	4.42	4.11	3.68	3.33	3.18	3.15	2.93	2.85	2.78	3.07	2.79

いる。そのうち，三人区で定数いっぱいの3名立候補，四人区で3名立候補及び，五人区で4名立候補させた選挙区の増加がやや目だっている程度である。

さて，第14表は自民党の有力候補者たちについて，選挙区内の同一政党候補数と候補得票率との関係を各年毎に見たものである。どの年のどの定数区についても，ライバル数が多ければ候補得票率は低下するという関係が大体成り立っている。ここで，各カテゴリーにおける年毎の変動に注目してみよう。まず第一に，1958年から1969年までの自民党長期低落の傾向は，個々の自民党候補者の得票率には現れていない。前にもみたように，全体としての自民党の勢力の減少は候補個々人のレベルでの得票率の減少になっていないのである。特に，注目されるのは，例えば1963年などでは自民党候補者得票率が増加しているカテゴリーがあることである。63年には自民党は公認候補者数を前回の399名から359名へと40名も減らしている。その結果，自民党候補者同士の得票争いにゆとりが出て，全体としての自民党勢力の退潮にも拘らず，個々人の得票力は上がったということであろう。しかし，1972年以降を見るといくつか変化した点が指摘できる。1976年は自民党が公認当選者数で初めて過半数を割った年であるが，候補得票率は自民ライバル数が多いところで大きく落ち込んでいる。例えば，自民党候補者が4人いる四人区では，候補得票率は72年の16.61％から76年には14.06％へと2.5％も低下している。また，自民党候補者が3名の四人区や自民党候補者が3名の五人区などでも候補得票率の落込みが明瞭である。こうした自民党候補者の多い選挙区では，自民党の党勢の低下によって乱立共倒れの状態になったと考えられる。他方で，同じ76年でも自民党候補者数の少ない選挙区では，候補得票率が増加しているケースもある。五人区で自民党候補者が2名の場合や三人区で自民党候補者が2名の場合などである。この原因は，これらのカテゴリーには72年の選挙時よりも候補者数を絞った選挙区が数多く含まれることによる。このように，76年にはライバルが減少して安泰になった自民党候補者と，乱立共倒れに

第14表　自民党ライバル数と候補得票率　(単位：%)

1．三人区の場合

自民ライバル数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
1				25.97	28.28	22.68	21.77	21.4	28.66	22.55	27.67
2	23.7	26.04	26.93	25.23	24.46	23.18	25.65	25.25	27.92	25.56	27.14
3	20.59	20.51	20.44	22.77	22.96	21.59	21.42	22.33	24.01	21.75	23.76
4	17.84	19.61						17.79			

2．四人区の場合

自民ライバル数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
1				23.85	24.94	19.88	19.17	19.07	27.46	21.47	24.25
2	19.54	20.73	20.3	17.31	17.82	18.68	18.77	17.86	19.05	18.22	17.9
3	18.4	18.3	19	18.19	18.43	18.59	17.61	18.99	20.35	17.79	20.15
4	15.82	16.08	16.56	15.77	15.33	16.61	14.06	15.96	16.89	18.91	19.18
5	14.19	14.25									

3．五人区の場合

自民ライバル数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
1							17.48	18.52	26.05		22.82
2	18.32	17.27	17.47	14.99	14.57	14.17	14.83	15.63	18.17	14.85	18.89
3	16.48	14.83	15.48	15.27	15.55	15.98	13.77	15.34	17.09	15.2	16.96
4	14.44	15.33	15.2	15.08	15.31	13.7	13.69	14.64	16.82	15.1	16.57
5	12.88	13.16	13.14	14.5	14.59	14.38	13.61	14.83	16.24	14.15	
6	11.57	12.39									

なった自民候補者とが存在した。

1979年から1983年にかけての変化は明瞭に表に現れている。80年には表の全てのカテゴリーで候補得票率の増加がみられる。候補得票率の増加は，選挙区に自民党候補者が少ない場合により大きい。83年では，公認候補者の乱立がたたって，自民党は勝利を逃がしたといわれたこともあった。第13表では，三人区での3名立候補，四人区での3名立候補，五人区での

第15表　社会党ライバル数と社会党候補者数

1．三人区の場合

社会ライバル数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
1	19	29	28	32	40	40	43	42	42	41	33
2	38	20	24	22	6	4	4	2	2	2	4
3	6										
平均社会候補数	1.58	1.23	1.3	1.26	1.07	1.02	1	0.94	0.94	0.91	0.88

2．四人区の場合

社会ライバル数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
1	2	18	12	9	16	25	29	30	32	32	32
2	60	42	54	60	46	28	24	22	18	16	10
3	21										
平均社会候補数	2.13	1.54	1.69	1.77	1.59	1.36	1.29	1.27	1.22	1.17	1.08

3．五人区の場合

社会ライバル数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
1	3	9	5	4	9	21	23	27	31	31	34
2	32	44	52	56	54	38	34	16	18	18	16
3	51	21	21	24	12	3	3	3	3	3	3
4	8										
平均社会候補数	2.47	1.95	2.05	2.1	1.88	1.51	1.46	1.37	1.27	1.27	1.23

4名立候補の選挙区の増加がめだっていた。第14表によれば，これらの選挙区では自民党候補得票率は低下している。しかし，得票率の低下の度合は，他の選挙区より特に大きいとはいえない。83年の場合は，80年の場合と方向が逆の変化であり，ほとんど全てのカテゴリーで候補得票率が減少しているのである。1970年代以降の特徴として，全体としての自民党の党勢が直接的に個々の候補者の得票率にはねかえりやすいということがあり，

83年の結果もそのような一例であるということであろう。1986年の場合には，再びほとんど全てのカテゴリーにおいて自民党候補者の得票率の上昇がある。この結果からも，近年における傾向として，自民党の全体の党勢が個々の候補者に直結しているということがいえよう。

次に，第15表は社会党の有力候補者の競合の状態を定数毎に見たものである。社会党は，58年には，三人区でも2名を立候補させる選挙区が存在し，四人区，五人区でも平均すれば2名以上を立候補させていた。民社党が分裂した後の60年には候補者数を減少させている。63年及び67年には候補者を少し増加させている。この時期には社会党の全国得票率は低落しておらず，社会党の積極姿勢と健闘ぶりがうかがえる。しかし，敗北を喫した69年の後，社会党は徐々に候補者を減少させていった。72年には選挙区でただ1人の立候補が全社会党候補の半数を占めるようになる。そして，三人区では社会党の有力候補が存在しない選挙区も登場し始めている。79年以降は三人区での社会党候補数が平均で1を割り，四人区，五人区でも急速に1に近づいている。この様に，社会党は70年代に候補者数を徐々に絞り込んで行くことにより，党勢の低落傾向が個々の候補者の得票率にはねかえらないようにして，議席の激減を防いでいたのである。

第16表は，社会党について選挙区内における同一政党候補数と候補得票率との関係を各年毎に見たものである。全体としての社会党の党勢は，1960年の民社党分裂によって一旦は低下するが，63年には若干盛り返した。その後，低落を続け，69年には90議席まで転落する。72年には議席では回復するものの，得票率は低落を続けている。さて，第16表をみると，一般に同一政党からのライバル数が多いほど社会党候補得票率は低いという傾向がある。経年的にみると，58年から67年までは，社会党の候補は各カテゴリーにおいて得票率をほとんど低下させていない。しかし，69年には候補者を減らしたにも拘らず，全ての定数区の全てのカテゴリーで社会党候補の得票率は低下して，大きく後退した。72年における社会党の回復は全定数区の全カテゴリーで生じている。しかし，72年の回復も67年のレベル

第16表　社会党ライバル数と候補得票率　（単位：%）

1．三人区の場合

社会ライバル数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
1	22.29	22.45	23.82	22.44	19.68	21.04	21.12	20.78	21.25	22.3	21.31
2	18.46	19.15	18.71	18	17.13	20.31	19.67	19.13	20.59	22.07	15.38
3	15.44										

2．四人区の場合

社会ライバル数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
1	17.95	22.88	19.56	18.64	15.91	18.54	18.71	16.99	17.12	17.98	16.52
2	15.69	15.63	16.2	15.93	13.54	14.56	15.41	16.01	16.87	17.88	15.44
3	13.94										

3．五人区の場合

社会ライバル数	1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986
1	16.27	16.09	14.81	13.87	12.53	16.6	14.63	14.88	14.97	15.86	14.27
2	14.33	13.76	14.23	13.76	11.32	13.13	12.2	12.28	13.36	12.91	11.65
3	12.06	14.31	13.41	12.48	11.08	14.22	15.34	14.08	13.67	10.7	11.04
4	14.7										

までの回復までにはいたらなかった。社会党の議席変化は67年に140議席，69年に90議席，そして72年に118議席となるが，全国相対得票率では67年に27.88％，69年に21.44％，72年に21.90％となっている。したがって，72年では，全国得票率における増加はきわめて少ない。第16表における社会党候補得票率の上昇は，社会党の党勢の回復というよりも，立候補者数を絞って各候補の当選安全性を高めようとしたことによる。第15表でみたように，72年以降，社会党は候補者数を絞り込んで，選挙区で同一政党候補の競合があまり起こらないようにしていく。そのため，1972年以降の社会党候補得票率は，あまり変化していない。徐々に候補者数を絞っていくことにより，党勢の低落を各候補の得票率減少に大きくはねか

えらせないようにしたことで，社会党は70年代から80年代にかけてゆっくりしたペースで衰退していったということであろう。

V　分散要素分析

V－1　有力候補者得票率の分散要素分析

上述のように，候補者の得票率は選挙区の定数や競争する有力候補者の数によって影響を受け，また，選挙区の都市化の度合や同一政党候補の競合といった要因によって上下する。ここで，自民党候補者及び社会党候補者について，以上の要因の相対的重要性を検討していきたい。

ここで用いる分析方法は，分散分析のうちの分散要素分析法（Variance components analysis）と呼ばれるものである。[14] ある年における自民党候補者の得票率は一様でなく，候補者によって異なる値をとっている。このバラツキの程度を測る尺度として分散がある。ところでこの分散の大きさは，まず第一に，各候補者の得票力，集票基盤の差異によってもたらされることはいうまでもない。しかし，全体の候補得票率のバラツキをもたらすのはそれだけではない。各候補者が属する選挙区特性の差異がある。選挙区の特性の差異は，選挙区間の候補者得票率のバラツキに影響を与えているであろう。その中でも，上述したような選挙区定数，競合する有力候補者数，選挙区の都市化の度合，同一政党ライバル数，そしてまた，これらの相互作用が，候補者の得票率のレベルに影響を及ぼし，全体としての候補者得票率の分散を形作っているといえよう。そこで，分散要素モデルを利用して，ある年における自民党候補得票率の総分散を，それぞれの要因によってもたらされる分散要素に分割し，それらの総和として表すことができる。

まず，我々は一般的な分散分析モデルとして，定数，有力候補数，都市化の度合，同一政党ライバル数の四つの要因を主効果として，さらに二要

第17表　自民党候補相対得票率の分散分析，1958年

モデルの分析結果

	MS	自由度	SS	F値	有意検定	R^2
モデル	60.3	117	7055.27	3.43	<.0001	.5774
エラー	17.56	294	5162.87			

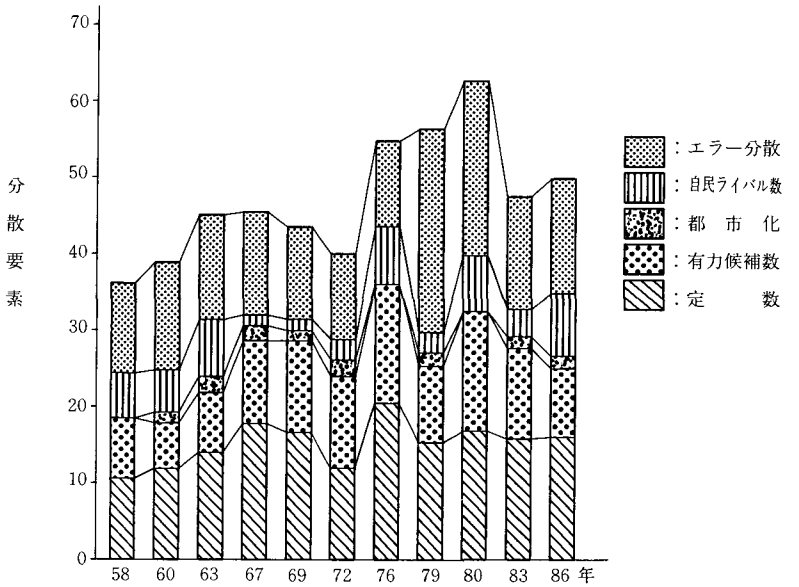
各要因の効果

都市化	3	270.21	5.13	<.002
定　数	3	3568.79	67.74	<.0001
有力候補数	6	2249.84	21.35	<.0001
自民ライバル数	4	301.01	4.29	<.005
定数＊都市化	6	61.78	.59	−
有力候補＊都市化	13	94.31	.41	−
ライバル＊都市化	7	69.4	.56	−
有力候補＊定数	6	65.24	.62	−
ライバル＊定数	5	37.3	.42	−
有力候補＊ライバル	8	34.89	.25	−
選挙区間	56	302.52	.31	−

因ずつの組み合わせを6個の相互作用効果とするモデルを作った。そして以上の要因以外の選挙区特性の効果も考察にいれるため，選挙区をネストモデルの下位レベルの要因として付け加えた。候補者個々の得票特性はこのモデルでは，上述の要因によっては説明できないエラー分散として表される。第17表は，1958年の自民党有力候補者の相対得票率の分散分析の結果をまとめたものである。我々のモデルは候補得票率の全体の分散の約58％を説明しているから，まず良好な結果であるといえよう。候補得票率を確率的な事象の結果と見なして，各要因の効果をF値の大きさ及びF値に基づく検定によって測ることにする。その結果，自民党候補者の得票率の分散を説明する主要な要因は，定数及び有力候補数であった。次いで，都市化と自民党ライバル数とが余り大きくない影響力を持っている。各要因の相互作用及び，ネストの下位レベルとして投入した選挙区要因は有意な影響力を持っていない。

他の年についても同様の分析を行ったところ，二つの例外を除いてほぼ

第4図　自民党候補相対得票率の分散要素分析



同じ様な結果を得た。すなわち，四つの主要因のみが有意な効果を持っていたのである。二つの例外は，1976年及び79年の分析において，自民党ライバル数が有意な影響力を持たなかったということである。しかし，これらの場合においても結果が他の年とかけ離れているわけではなく，大体よく類似しているということができる。

以上の分散分析の結果をもとに，我々は次のような分散要素モデルを用いて以下の分析を行った。すなわち，自民党候補得票率は選挙区定数，有力候補数，選挙区の都市化，及び自民党ライバル数の四要因の主効果のみによって影響されるものとして，分散分析を行い，それぞれの要因の分散要素に分割推定した。これによって，各年の自民党候補得票率の総分散は，四つの要因に起因する分散要素とモデルでは説明できない部分であるエラー分散とに分割推定された。

第4図は，自民党候補相対得票率の分散要素分析の結果を各年毎に棒グラフで表したものである。候補得票率の総分散が，四つの要因に基づく分

散要素とエラー分散との合計として表されている。[15] まず，総分散に注目すると，60年代から70年代の初めにかけては余り大きくないが，それ以降は若干増大する傾向がある。各年における自民党候補者の得票率を全体として眺めたとき，候補者によって得票率がバラつく度合が近年は若干高くなっているということである。分散要素をみていこう。各年とも総分散の約半分を定数と有力候補者数が説明している。このことは，候補得票率が選挙区の定数と立候補している有力候補者の数によって大体決定されているというIIにおける分析から，容易に納得できよう。選挙区の都市化のレベルは，いずれの年にもほとんど説明力がない。IVで都市化のレベルが自民党候補者の得票率にあまり影響を与えていないと述べたが，それがここで再び確認されたということである。我々のモデルによって他の要因をコントロールしたとき，大都市地域であろうと農村地域であろうと，そのことによって自民党候補が得票率においてあまり有利になったり不利になったりしてはいないということが，この分析結果からわかる。同一選挙区内に

第18表　社会党候補得票率の分散分析，1958年

モデルの分析結果

	MS	自由度	SS	F値	有意検定	R^2
モデル	30.81	117	3604.54	2.42	<.0001	.6973
エラー	12.72	123	1564.77			

各要因の効果

都市化	3	28.25	0.74	−
定　数	3	1545.46	40.49	<.0001
有力候補数	6	950.68	12.45	<.0001
社会ライバル数	3	243.68	6.38	<.0005
定数＊都市化	6	66.06	.87	−
有力候補＊都市化	13	216.00	1.31	−
ライバル＊都市化	4	37.84	.74	−
有力候補＊定数	6	30.04	.39	−
ライバル＊定数	4	49.53	.97	−
有力候補＊ライバル	7	45.94	.52	−
選挙区間	62	391.07	.50	−

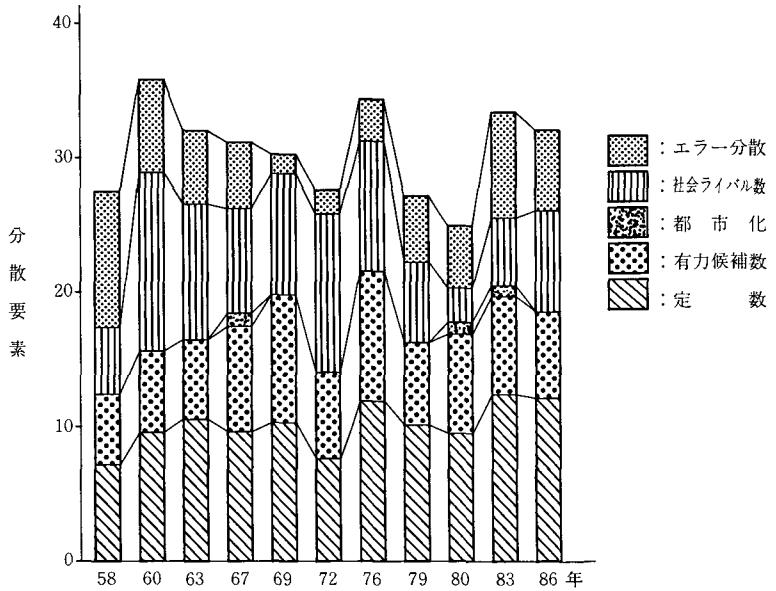
おける自民党ライバル数が候補得票率の分散を説明する割合は高くない。しかし，その分散要素の年毎の変化は興味深い。58年から63年まで，自民党ライバル数の分散要素は一定の割合を占めているが，それ以降70年代初めまでは無視できる程度でしかない。その後，最近の選挙では自民党ライバル数は再び一定の割合を説明するようになっている。こうした変化は次のように考えることができる。すなわち，自民党結党後初期の段階では，自民党が大量に自党候補を立候補させており，その結果，自民党候補たちはライバルたちと激しく得票競争を展開しなければならなかったということである。60年代後半になると，自民党は党勢の長期低落下において公認候補者を絞ることに徐々に成功するようになり，各候補とも得票力に余裕ができるようになったわけである。したがって，この期間には，自党のライバルの存在が自民党の各候補の得票率をそれほど圧迫しなかったのである。70年代にはいると自民党の候補者の絞り込みは完了し，これ以上の公認候補者数の減少は望めなくなっている。その結果，自民党が60年代よりも全体としての党勢を衰えさせている中で，候補者たちは再び，激しい得票競争に直面したのである。そして，党勢が退潮になったり，候補者がわずかでも増加したときには，それが直ちに候補得票率にはねかえりやすくなったのである。最後に，このモデルによって説明されなかった部分であるエラー分散を見ると，58年から76年まではほぼ一定の値を取っている。しかし，79年及び80年にはエラーが大きくなっている。この両年については，候補者得票率の総分散が大きくなっており，同時に候補者得票率のバラつきが我々のモデルの四要因で説明できない部分が多いわけである。

さて，社会党候補得票率についても，自民党と同じように分散要素分析を行った。まず，自民党候補の分散分析に用いた要因のうち，自民ライバル数を社会ライバル数に置き換えた後，自民党の場合と同様に各年について候補得票率の分散分析を行って，各要因及びそれらの相互作用効果が有意な影響力を持っているかを検討した。第18表は1958年の分散分析の結果をまとめたものである。この分散分析のモデルによって全体の分散の約

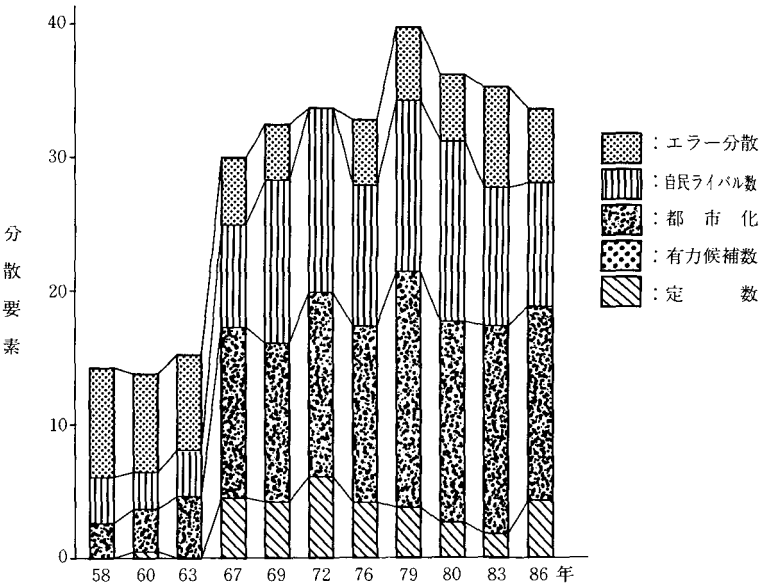
70％が説明されており，自民党候補分析に比べて説明力が高い。各要因の効果をみると，社会党候補の得票率に大きな影響を与えるのは，やはり選挙区の定数と有力候補者の数である。続いて大きな影響力を持つのが，同じ社会党から立候補しているライバル候補者の数である。社会党は自民党ほど高い政党得票率を上げることができないことから，自党候補の存在は直ちに自分の得票率にはねかえってくるのであろう。都市化は社会党候補の得票率のレベルに余り影響を及ぼさないようであり，有意ではない。各要因の相互作用効果及び，ネストの下位レベルの選挙区要因は有意な影響力を持っていない。

58年以外についての分散分析結果について簡単にふれておく。まず，説明率は各年とも自民党の分析より社会党の分析の方が高い。各年とも主要因のうち定数と有力候補数はつねに有意であり，候補得票率に対して大き

第５図　社会党候補相対得票率の分散要素分析



第6図　選挙区自民党相対得票率の分散要素分析

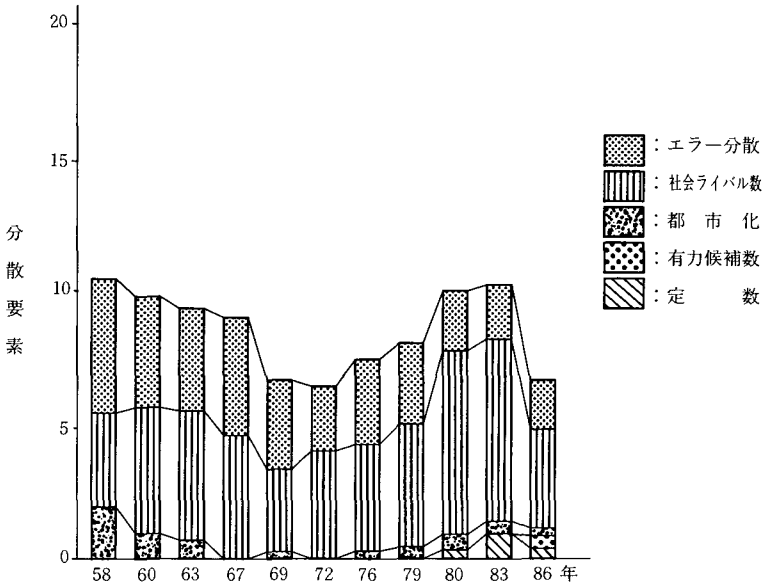


な影響力を持っている。選挙区における社会党のライバル数は，1969年の分析を除いて有意な影響力を持っていた。69年は社会党が大敗した年であり，おそらく，ライバルの存在に関わりなく各候補とも大きく得票率を減少させたということであろう。都市化は63年までは有意ではないが，67年以降現在に至るまで一貫して有意になっている。社会党は過去20数年間に得票構造を変えている。1955年体制のスタート時には，得票率が都市地域で高く，農村地域で低いという構造であったが，近年では自民党などと同様に都市地域で低く農村地域で高い構造になっている。こうした構造変化が，社会党候補者数の減少にともなって分析に反映するようになったのであろうか。最後に，要因の相互作用効果であるが，いくつかが年によって有意になったりならなかったりしている。例えば，都市化と有力候補数との相互作用は76年，79年，83年に有意であり，都市化と社会ライバル数との相互作用は79年，83年に有意である。

以上の分析結果をもとに，我々は社会党候補得票率の分散要素分析を行

った。自民党候補の分析との比較を可能にすることも考えて，各年において有意である場合もあった相互作用は無視し，四つの主要因だけを投入したモデルで分析を行った。第5図はその分析の結果である。自民党の分析の場合と同様に，各年における社会党候補得票率の分散が四つの要因に基づく分散要素とエラー分散との合計として表されている。総分散の年による変化には一定の傾向は存在しない。自民党の場合と比べると，総分散の値は小さい。大体，自民党の総分散の5分の3程度である。各要因の分散要素を見ると，いずれの年においても定数と有力候補数が大体総分散の約半分を説明している。この結果は自民党の場合ときわめてよく似ており，候補者の政党所属に関わりなく，中選挙区制においては候補得票率は定数と有力候補数によって決定的に影響を受けるということを示している。また，都市化は分散要素としてはほとんど候補得票率に影響を与えてはいない。社会党候補の分析が自民党のそれと大きく異なるのは，同一政党ライバル数の影響力である。ライバルの影響力は大きく，年によっては定数や有力候補数よりもウェイトを占めている。選挙区内に社会党のライバルがいるかいないかで候補得票率が比較的大きく異なるということである。ライバルの存在による制約が大きいことは，社会党の得票力の限界を如実に示しているといえよう。しかし，近年特に79年以降には，社会党ライバル数の分散要素は以前に比べて小さくなり，あまり得票率の分散に対して影響力を持たなくなっている。このことは社会党が最近ますます立候補者数を減少させてきていることを考えれば容易に納得できる。すなわち，最近では社会党が一選挙区に二人以上の候補を立てるケースが少なくなってきている。したがって，社会党候補たちにとっては，同一政党のライバルと競合する機会がそもそも少なくなってきており，その結果として当然のことながら，ライバルの存在が候補得票率に影響を与えることが少なくなってきたのである。

第７図　選挙区社会党相対得票率の分散要素分析



Ｖ－２　選挙区得票率の分散要素分析

候補者相対得票率の分散要素分析において重要だったのは，第一に選挙区の定数であり，次いで選挙区の競争の条件を示す有力候補者の数であった。当初考えられていた都市化と候補得票率の関係はほとんどないことが明らかにされ，また，同一政党候補者の存在は社会党候補にとっては重大であったが，自民党候補にとっては時期によって異なり，また，社会党候補の場合ほどウェイトが大きくなかった。

こうした結果を，分析のレベルを候補者から選挙区政党へと移した分散要素分析の結果と比較することにより，総合的な理解が得られると考えられる。前述したように，中選挙区制には候補者と選挙区政党の二つのレベルがあり，双方の分析を行うことにより，その機能をよりよく理解することができるということである。

ここでの分析対象は，自民党及び社会党の選挙区相対得票率である。各

年におけるそれぞれの総分散を，いくつかの要因に基づく分散要素に分割推定する。分散要素モデルは候補者の分析との比較を行うため，同一のものを用いる。すなわち，自民党選挙区得票率の分散を，選挙区の定数，有力候補者数，選挙区の都市化の度合，及び選挙区内の自民党候補者数の四要因の分散要素と，これらによっては説明できないエラー分散との合計として表す。

第6図は自民党選挙区得票率の分析をまとめたものである。まず，総分散の変化に注目すると，58年から63年までは120程度であるが，67年の選挙を境にそれ以降は高くなって300前後で推移している。こうした分散の増大は自民党選挙区得票率の分布の変化によるものである。(16)

各要因の分散を見て行こう。まず，定数は自民党選挙区得票率に対して全く影響力を持っていない。すなわち，定数によって自民党の得票率が異なるということはないのである。

都市化と自民党ライバル数が全期間を通じて総分散の大半を説明している。都市化については，選挙区の都市化の度合により自民党の得票率（自民党候補得票率ではない）が大きく異なるという周知の事実を確認している。特に，60年代から70年代にかけての高度成長と都市化の進行が自民党の得票率に大きく影響をあたえており，都市化の分散要素はこの期間に増大している。70年代以降における時期には高度成長から安定成長へとかわり，都市化の進行も止まった。その結果，都市地域と農村地域における自民党得票率の格差はそのまま定着した。都市化の分散要素は最近の数回の選挙においてもっとも大きなウェイトを占めている。

都市化は，自民党候補得票率の分散要素分析ではほとんど効かなかったが，選挙区得票率の分析では大きな効果を持っている。このことは，自民党は政党としては都市型選挙区で高い得票率を上げられないが，自民党の候補者個々人は都市でも決して得票力が劣ることはないということである。そして，このことが可能なのは，選挙区における自民党候補数が党の得票力に見合った「適正」なものであるからである。また，相当な得票力を持

った自民党候補が選挙区に何名いるかということと，自民党の選挙区得票率とは，直接的に結び付いていなければならない。したがって，自民ライバル数は全ての年において選挙区得票率のバラツキを説明する重要な要因となっているのである。

選挙区における有力候補数は，67年以降において自民党選挙区得票率の分散をある程度説明している。この一因は67年からの公明党の衆議院選挙進出であると思われる。この年，公明党は衆議院に初めて32名を立候補させ，25名を当選させた。公明党の参入により競争は激化した。公明党候補がいる選挙区といない選挙区では自民党の獲得できる得票率が異なることになった。したがって，選挙区内の有力候補数がこの年から意味を持ち始めたのである。

次に社会党選挙区得票率についても同様の分散要素分析を行って，候補者レベルと選挙区レベルにおける分析を比較しよう。第7図にその結果をまとめた。社会党選挙区得票率の総分散は60年代にかけて徐々に低下して行ったが，70年代後半以降はわずかではあるが上昇している。社会党の得票構造はこの25年間に大きく変化した。社会党は当初都市地域で高得票率を上げる得票構造を持っていた。しかし，野党の多党化にともなって社会党は徐々にその勢力を弱め，都市での基盤を失って行った。現在では，社会党は自民党と同様に，都市地域で弱く農村地域で比較的高い得票率を上げる得票構造に変わっている。

さて，社会党選挙区得票率の分散を分割推定するモデルは，余り説明率が高くないようである。60年代には，総分散の半分近くをエラー分散が占めている。このモデルは，自民党の分析には有効であったが，社会党に対してはあまり有効ではないということである。各要因の分散要素を見ると，まず，定数と有力候補数はほとんどゼロである。候補得票率の分散要素分析でこの二つが大きな分散要素を占めていたことと対照的である。都市化は初期の社会党選挙区得票率の説明に若干貢献しているが，その後ほとんど有意な影響力を持たなくなって行った。これは社会党の得票構造の変化

に符合していると思われる。定数，有力候補数，都市化が社会党選挙区得票率の分散をあまり説明できないのに対して，同一選挙区内における社会党の候補者数は全期間を通じて一定の分散を説明しており，近年は一層そのウェイトが増大している。これは，我々の説明変数の中では，社会ライバル数のみが社会党の選挙区における党勢と強い結び付きを持っているということである。それ以外にも社会党の選挙区得票率の分散を説明する変数は存在するであろうが，現在のところ発見できていない。いずれにせよ，社会党の党勢が自民党とは異なり，我々のモデルでは捉えられない，特徴のはっきりしないものになっていることは事実である。社会党が複数の候補者を立てる選挙区は近年きわめて限られてきている。都市化の地域による得票傾向の差もなくなっている。そうすると，社会党は辛うじて伝統的に強いとされてきたいくつかの地方のみで若干高い得票を得るだけの党になっているのであろうか。

VI　むすびに

我々は本稿において，中選挙区制における候補者の得票率が如何なる要因によって決定されたり，あるいは影響を受けるかを検討した。ここで簡単に本稿の主要点を要約しておきたい。

（1）わが国の中選挙区制では，ほとんど当選の見込みのない極めて低い得票率の候補者が全体の約 20 %を占めている。こうした泡沫候補は選挙区における候補数としてはカウントされるが，得票率としては無視できる程度のウェイトしか持たない。したがって，分析に際しては，泡沫候補を除外して行った方が実態に即している。

（2）中選挙区制では，競争する有力候補者の数はかなり少なく，せいぜいでも定数の二倍でしかない。三人区では 4 — 6 名，四人区では 5 — 7 名，五人区では 5 — 7 名の競争が多く，これだけで全有力候補者の 92 %を占めている。

（3）候補得票率のレベルに影響を与えるのはまず有力候補数であり，次いで定数である。候補者得票率のレベルは有力候補者が選挙区に何名いるかで大体決定されてしまう。また，定数をもとに候補者は当選への期待可能性を考える。こうして定数と有力候補者数によって候補得票率のレベルが大体決定された中で，中選挙区制における候補得票率の分散を検討すると，かなり小さい。また，歪度，尖度を見ると，全体としてわが国の選挙は候補者が小さな得票差でひしめき合う少数激戦であることがわかる。

（4）平均的には自民党候補者は他党よりも高い得票率を上げている。社会党候補は余り平均得票能力が高くなく，公明党候補者の得票力が比較的目だっている。年毎の自民党有力候補者の平均得票率を見ると，自民党の全体としての党勢と必ずしも符合していない。60年代における自民党の長期低落は，候補者数を絞ったことにより自民党候補者個々の得票力の低下にはつながらなかった。70年代以降は，候補者数が減少しなくなって，自民党の党勢が直接個々の候補者の得票率に連動するようになっている。社会党については，この30年間の長期低落現象が個々の候補の得票力を弱めないように，候補者数を一貫して減少させてきた。

（5）自民党候補の得票力が大都市地域で低く農村地域で高いということは，必ずしも明白ではない。公明党候補については，大都市地域で得票率が高く，農村地域で全く振るわない。社会党候補の得票力と都市化との関係は明確ではない。

（6）選挙区における同一政党候補の存在は自民，社会両党の候補者の得票率を著しく低下させる要因ではない。むしろ，選挙区特性の差が各党に一定レベルの得票率を上げる候補者を何名許容するかを決めているようである。60年代自民党は候補者数を減少させることにより，場合によっては候補者個々人の得票力を増大させた。70年代以降は，候補者が乱立になる選挙区と，候補者が減少して候補者が安泰になる選挙区とが存在するようである。

（7）候補者レベルで各年毎に分散要素分析を行うと，自民党候補者の得

票率のバラッキの約半分は候補者の選挙区の定数と有力候補数とによって説明されている。選挙区の都市化の度合は候補得票率のレベルに影響を与えてはいない。同一政党候補の存在は，60年代初めまでと70年代後半以降において，自民党候補得票率に影響を与えている。これは初期における自民党候補の大量立候補（定数を越えた数の公認候補者もあった）と，最近における自民党全体の党勢の低下（76年，79年，83年）とによる。

（8）社会党候補者得票率の分散要素分析によれば，定数と有力候補数が総分散の約半分を説明している。都市化はほとんど影響を与えていない。同一政党ライバル数は社会党候補に大きな影響を与えている。このことは，ライバルの存在によって得票力が制約される社会党の得票力の限界をよく示している。近年では社会党から二人立候補する選挙区が少なくなり，ライバル数によって説明される分散は小さくなっている。

（9）選挙区レベルで集計された自民党の得票率について各年毎に分散要素分析を行うと，候補得票率の分析の場合とは全く異なる結果が現れる。定数は選挙区得票率とは無関係である。有力候補数は67年の公明党進出以降に若干の影響を与えている程度である。都市化と自民党ライバル数が，自民党選挙区得票率を決定する大きな要因である。都市化については，分析結果は自民党が大都市で弱く農村で強いということを確認している。自民党のライバル数については，相当な得票力を持った自民党候補が選挙区に何名いるかということと，自民党の選挙区得票率とは直接的に結び付いていることを，示している。

(10) 社会党の選挙区得票率の分散要素分析のモデルは，余り説明率が高くない。その中で，選挙区得票率のバラツキを説明するのに唯一貢献しているのは，選挙区内の社会党のライバル数である。候補得票率の分析では重要であった定数と有力候補数は全く影響を与えていない。

我々の本稿における分析から，中選挙区制の特質の側面が現れてきていると思われる。すなわち，まず，候補者の得票率は競争の制度的条件であ

る定数と有力候補者の数によって基本的に決定される。他方で，政党が各選挙区で獲得可能な得票率はその選挙区の特性によって決定されている。選挙区特性の中でわが国で最も重要だと思われるのが選挙区の都市化の度合である。特に自民党は，大都市地域で弱く農村地域で強い。他党についても都市化と得票の関係が存在する。そこで，政党は選挙区特性を考えながら「適正」な立候補者数を決定する。立候補者数が「適正」であれば，個々の候補者は選挙区特性のマイナスを背負わずに選挙戦を戦うことができるようになる。「適正」でなければ，同一政党候補間でいわゆる同士討ちが起こり，候補者の得票率がそれによって影響されることになる。

ここから描き出される政党のイメージは従来のそれと異なっている。すなわち，政党は個々の候補者の得票組織の単なる寄せ集めだけではない。それは選挙区の特性に応じて自己の候補者をコントロールしようという党であり，その手段として公認を活用している党である。1955年体制が成立してから約30年間の間に，政党は徐々にこうした選挙戦略を展開できるようになってきたのではないだろうか。

註

（1） 石川真澄『戦後政治構造史』（日本評論社，1978年）pp. 69-80.

（2） 猪口孝『現代日本政治経済の構図』（東洋経済新報社，1983年）pp. 65-100.

（3） 例えば杣正夫編『日本の総選挙1983年』（九州大学出版会，1985年）pp. 551-579.

（4） 小林良彰『計量政治学』（成文堂，1985年）pp. 3-97.

（5） 石川前掲書，pp. 89-92.

（6） 松原望，蒲島郁夫「田中派圧勝自民党大敗の構図」（『中央公論』1984年3月号）pp. 75

（7） 石川前掲書，pp. 38-41.

（8） 泡沫候補の操作的定義には必ず恣意的要素が付随せざるをえない。本稿

で用いた定義以外にもいろいろ考えられよう。しかし，本稿のように大量のデータ観察を行っている場合には，若干の定義の変更も結論にはほとんど影響を及ぼさないと思われる。

(9)　同様の観察は次の文献でもなされている。西平重喜『日本の選挙』（至誠堂，1972年）p. 5.

(10)　石川前掲書，pp. 42-54. 石川真澄『データ戦後政治史』（岩波新書，1984年）pp. 133-144. 及び pp. 196-204.

(11)　この見方に対しては，政党の候補調整能力を不当に高く評価しているという批判が生じる可能性がある。例えば，西平氏は次のように述べている。「自民党の得票率の下降は選挙で苦戦をするようになって，候補者をしぼるようになったことも影響しているが，この図のような退勢をその影響に帰することは困難であろう。」（西平，前掲書，p. 7）.

(12)　得票変動の全国化傾向については別稿を準備している。

(13)　朝日新聞は総選挙の度毎に都市化の四分類を変更している。1983年における朝日新聞の都市化の四分類は次の通りである。定数是正による分区によって現在に至っている選挙区について，一方が大都市，他方が準都市というように4分類が異なる場合，分区前の選挙区には比較して大きい方の選挙区と同じ分類を与えた。

大都市地域――北海道1，埼玉1，千葉1，4，東京1－11，神奈川1－4，愛知1，6，京都1，大阪1－7，兵庫1，2，福岡1（32選挙区，1983年の定数128）。

都市地域――北海道2－5，宮城1，群馬2，埼玉2，4，5，神奈川5，新潟1，静岡1，2，愛知2，5，石川1，京都2，兵庫4，奈良，和歌山1，広島1，2，山口1，福岡2，4，長崎1，鹿児島1，沖縄（29選挙区，1983年の定数116）。

準都市地域――青森1，岩手1，秋田1，山形1，福島1，3，茨城1，2，栃木1，2，群馬1，3，埼玉3，千葉2，新潟3，4，富山1，2，福井，兵庫3，和歌山2，香川1，徳島，愛媛1，2，高知，岡山1，2，広島3，島根，山口2，福岡3，佐賀，長崎2，大分1，2，宮崎1（47選挙区，83年の定数186）。

農村地域――青森2，岩手2，秋田2，山形2，宮城2，福島2，茨城3，

千葉3，新潟2，長野2，三重2，石川2，滋賀，兵庫5，香川2，愛媛3，鳥取，熊本2，宮城2，鹿児島2，3，奄美群島（22選挙区，83年の定数81）。

(14) 分散要素分析については以下の文献を参照のこと。Maurice G. Kendall and Alan Stuart, *The Advanced Theory of Statistics, Volume 3* (New York : Hafner Publishing Company, 1966); Franklin A. Graybill, *An Introduction to Linear Statistical Models, Volume I*, (New York : Mcgraw-Hill Book Company, 1961). なお，このモデルはKendall and Stuartでは分散分析の第2モデルと呼ばれており，Graybillでは第5モデルと呼ばれている。また，分散要素分析をアメリカ連邦下院議員選挙の分析に応用したものとして，次の文献を参照のこと。Sadafumi Kawato, "Nationalization and Partisan Realignment in Congressional Elections," *The American Political Science Review* 81 (December 1987).

(15) 我々が使用したモデルでは，有意でない要因の効果を除外してあるため，分散要素の推定値には若干の誤差がある。また，第4図中の各要因の分散要素の合計は各年の自民党候補得票率の分散（素データから計算が可能である）と必ずしも一致せず，誤差がある。しかし，誤差の大きさは許容の範囲内であると考えられ，各年の分散の大きさの推移の傾向もほとんど差がない。

(16) 67年以降の分散の増大は，この年からの選挙区の分区と定数増加による定数不均衡の是正によるとも考えられる。自民党選挙区得票率の分布は1958年以来徐々に変化してきており，大変興味深い問題である。すなわち，選挙区を得票率のレベル毎に分割して頻度分布を調べると，1958年には中心が高く周辺にいくにしたがって低くなるいわゆる正規分布的な形をしている。しかし，この単峰型の分布は段々に崩れて行き，近年では三峰型の分布になっている。こうした選挙区得票率の分布の変化については別稿で論じる予定である。

The Distribution of the Vote in Multimember District System

Sadafumi KAWATO*

Multimember district system of the Japanese House of Representatives election makes it possible for major parties to put forward multiple candidates for office in many districts. Thus, the partisan competition and the competition among candidates are taking place at the same time. This makes an analysis of vote difficult, and few analyses took into account this characteristic. This paper analyzes the distribution of the vote for candidates, paying close attention to the characteristics of the multimember district system. The data utilized for analysis are the election returns for the House of Representatives from 1958 to 1986, created in the machine-readable form for this analysis.

The first step in our analysis is to assess the effects of two systemic variables of the multimember district system on the distribution of the vote. The one variable is the assigned number of seats in a district. The other is the number of 'serious' candidates running for office in a district in an election. (There are a substantial number of 'fringe' candidates who have no chance of winning. The analysis shows that they have little influence on the distribution of the vote.) The more the number of seats is assigned and/or the more serious candidates run, the smaller the mean and the variance of the vote among serious candidates are, suggesting close competition in districts.

There was a steady decline in the voting support for the two major parties from the 1950s until the early 1970s, followed by a stalemate in the competition for the vote thereafter. But this does not necessarily mean deterioration of the competitive status of candidates affiliated with the two major parties. In fact, the average vote share of the Liberal Democrats improved during the 1960s. The LDP coped with the decline of supprort by endorsing fewer condidates, thereby securing as many seats as possible. Japan Socialist Party also chose the similar endorsement policy.

*Associate Professor of Political Science, Faculty of Law, Hokkaido University.

Then, the effects of two environmental variables in multimember district system are analyzed. The one is urbanization level of a district. It is a noted fact that the support for the the Liberal Democratic Party is weak in metropolitan districts and strong in rural districts. But when it comes to candidates, the support for Liberal Democrats in metropolitan districts is as strong as that in rural districts. This has also something to do with the endorsement policy. The LDP put fewer candidates in metropolitan districts than in rural districts. The other environmental variable which affects the distribution of the vote is the number of the LDP candidates in a district. The intra-party competition takes place because of them. Analysis shows that the mean vote for the LDP candidates does not vary much with the number of the LDP candidates. This suggests that the LDP fields an appropriate number of candidates according to its voting strength in a district.

Finally, by utilizing variance components analyses of the vote for candidates and the vote for the party, the relative influence of the above four variables on the distribution is assessed. It is shown that the number of assigned seats and the number of serious candidates determines the levels of the vote share for the candidate, while the degree of urbanization and the number of the LDP candidates in a district are mainly responsible for determining the general levels of the partisan vote.